

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第121期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 植野康夫
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【電話番号】	奈良(0742)22-1131(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 箕輪尚起
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル) 株式会社南都銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3535-1230(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長兼東京事務所長 三橋秀光
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)) 株式会社南都銀行大阪支店 (大阪市中央区難波四丁目7番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益 (百万円)	100,417	112,140	120,041	108,919	107,373
連結経常利益 (は連結経常損失) (百万円)	16,844	15,474	9,627	730	26,660
連結当期純利益 (は連結当期純損失) (百万円)	7,635	6,603	6,419	5,170	22,324
連結純資産額 (百万円)	189,256	196,096	227,865	199,109	162,634
連結総資産額 (百万円)	4,235,045	4,682,120	4,654,230	4,565,111	4,607,649
1株当たり純資産額 (円)	682.00	706.99	734.48	630.66	501.09
1株当たり当期純利益 金額 (は1株当たり当期純 損失金額) (円)	27.36	23.80	23.14	18.67	80.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			4.3	3.8	2.9
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	9.48	10.02	11.15	10.78	10.06
連結自己資本利益率 (%)	4.05	3.42	3.21	2.73	14.29
連結株価収益率 (倍)	23.27	31.25	27.08	25.06	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,959	305,670	151,865	69,953	20,684
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,477	328,664	143,032	56,695	67,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,631	18,399	18,407	2,866	2,640
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	87,723	83,141	92,716	76,607	120,553
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,800 [877]	2,788 [878]	2,760 [888]	2,715 [940]	2,761 [1,032]

(注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度以前は潜在株式が存在しないため、また、平成20年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 7 平成20年度における経常損失及び当期純損失の計上は、その他有価証券に係る多額の減損処理等によるものであります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益 (百万円)	93,046	104,870	111,477	101,327	99,178
経常利益 (百万円) (は経常損失)	15,725	15,172	11,172	994	27,531
当期純利益 (百万円) (は当期純損失)	7,434	6,440	6,327	5,049	22,349
資本金 (百万円)	29,249	29,249	29,249	29,249	29,249
発行済株式総数 (千株)	281,756	281,756	281,756	281,756	281,756
純資産額 (百万円)	187,146	193,820	201,274	171,771	135,677
総資産額 (百万円)	4,223,180	4,669,560	4,642,078	4,551,725	4,596,322
預金残高 (百万円)	3,806,144	3,873,426	3,944,654	3,946,439	3,994,232
貸出金残高 (百万円)	2,492,116	2,571,595	2,645,390	2,694,243	2,867,713
有価証券残高 (百万円)	1,470,162	1,841,512	1,700,184	1,540,755	1,426,569
1株当たり純資産額 (円)	674.40	698.78	725.94	621.66	491.99
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	6.00 (3.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円) (は1株当たり当期 純損失金額)	26.64	23.21	22.81	18.23	80.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			4.3	3.7	2.9
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.19	9.70	10.93	10.53	9.82
自己資本利益率 (%)	3.99	3.38	3.20	2.70	14.53
株価収益率 (倍)	23.90	32.05	27.47	25.66	
配当性向 (%)	22.51	21.53	26.29	32.90	
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,574 [275]	2,549 [215]	2,502 [198]	2,483 [241]	2,514 [235]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定に当たり、第119期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第121期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
- 4 第117期(平成17年3月)の1株当たり配当額のうち、1円は当行創立70周年記念配当であります。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、第119期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第120期(平成20年3月)以前は潜在株式が存在しないため、また、第121期(平成21年3月)は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、第119期(平成19年3月)末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第118期(平成18年3月)以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 9 第121期(平成21年3月)における経常損失及び当期純損失の計上は、その他有価証券に係る多額の減損処理等によるものであります。

2【沿革】

昭和9年6月1日 株式会社六十八銀行、株式会社吉野銀行、株式会社八木銀行及び株式会社御所銀行が合併して株式会社南都銀行設立

昭和18年8月2日 貯蓄銀行業務開始

昭和19年2月10日 株式会社大和貯蓄銀行を合併

昭和44年11月8日 南都地所株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和44年11月11日 外国通貨、旅行小切手の両替業務取扱開始

昭和45年10月12日 電子計算機導入

昭和46年3月12日 大阪支店開設

昭和49年4月13日 当行株式、大阪証券取引所市場第二部へ上場

昭和49年6月1日 外国為替業務開始

昭和50年9月1日 当行株式、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定

昭和56年11月4日 東京支店開設

昭和56年12月8日 事務センター竣工

昭和57年5月17日 金売買業務開始

昭和58年4月1日 公共債の窓口販売開始

昭和58年6月1日 外国為替コルレス業務開始

昭和59年6月1日 南都ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和59年10月9日 南都信用保証株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和59年12月22日 南都リース株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和60年6月1日 公共債のディーリング業務開始

昭和61年3月25日 京都支店開設

昭和61年7月1日 南都コンピュータサービス株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和61年11月21日 南都投資顧問株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和61年12月1日 本邦オフショア市場に参加

昭和62年12月1日 当行株式、東京証券取引所市場第一部へ上場

昭和63年6月9日 担保附社債信託法による営業免許取得

平成2年10月12日 南都ディーシーカード株式会社(現・連結子会社)を設立

平成2年12月10日 南都カードサービス株式会社(現・連結子会社)を設立

平成3年3月18日 南都スタッフサービス株式会社(現・連結子会社)を設立

平成5年5月12日 香港駐在員事務所開設

平成5年7月1日 信託代理店業務取扱開始

平成6年4月1日 日本証券業協会へ加入

平成10年12月1日 証券投資信託の窓口販売開始

平成11年1月18日 奈良県信用組合の事業譲受

平成13年4月2日 保険の窓口販売開始

平成13年12月12日 確定拠出年金業務開始

平成16年12月1日 証券仲介業務開始

平成17年7月4日 南都アセットリサーチ株式会社(現・連結子会社)を設立

平成17年12月20日 上海駐在員事務所開設

平成19年1月29日 Nanto Preferred Capital Cayman Limited(現・連結子会社)を設立

平成19年6月28日 大阪地区本部設置

平成20年6月30日 大阪中央営業部開設

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店113ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおり、当行の主力部門と位置づけております。

〔証券業務〕

当行の証券国際部門においては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行い、資金運用に積極的に取り組んでおり、当行の主力部門の1つと位置づけております。

〔信用保証業務〕

南都信用保証株式会社においては、当行でご利用いただく住宅ローンをはじめとする各種消費者ローン等の保証業務を行い、顧客のローンのご利用をバックアップしております。

〔リース業務〕

南都リース株式会社においては、顧客の多様なニーズにお応えするため、OA機器から産業用大型設備・自動車まで豊富なリース物件を取り揃え、地元産業の発展に貢献できるような努めております。

〔ソフトウェア開発等業務〕

南都コンピュータサービス株式会社においては、顧客の事務合理化、OA化をバックアップするためコンピュータシステムの開発・販売、コンピュータの導入・利用に関するコンサルティング、各種計算事務の受託等を行っております。

〔クレジットカード業務〕

南都ディーシーカード株式会社及び南都カードサービス株式会社においては、各種カード業務並びに当行の消費者ローンの保証業務を行っております。

〔その他業務〕

南都地所株式会社においては、当行の営業店や寮などの建物を管理するほか、テナントの入居等を図り、その有効利用に努めております。

南都アセットリサーチ株式会社は、当行の担保不動産の調査や評価を専門的に行い、評価精度の向上・客観性の確保と総合金融サービス提供力の充実を図っております。

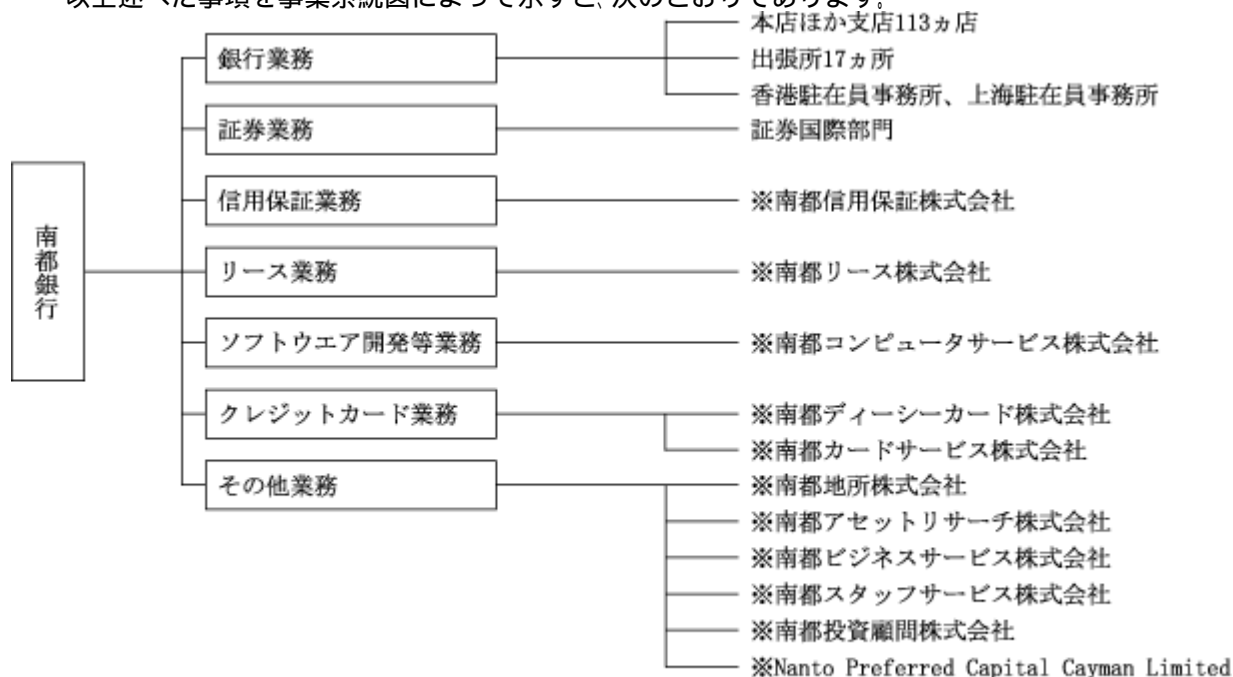
南都ビジネスサービス株式会社においては、当行の現金自動支払機の集中監視などを通じて顧客サービスの向上を図るほか、ダイレクトメールの発送などの定型的な業務を集中・専門化し、当行事務の効率化を支援しております。

南都スタッフサービス株式会社においては、当行及び当行の関係会社等に人材を派遣し、人材の安定的供給と雇用機会の拡大を通じて、地域の発展に努めております。

南都投資顧問株式会社においては、有価証券の運用に関して顧客のニーズに合わせた効率的な資金運用を行っております。

Nanto Preferred Capital Cayman Limitedにおいては、投資家に対して優先出資証券を発行し、当行のための投融資業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 南都地所 株式会社	奈良県 奈良市	30	その他業 務(不動 産賃貸・ 管理業務)	100	7 (5)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行と土 地建物の一 部賃貸借	
南都ビジネ スサービス 株式会社	奈良県 奈良市	10	その他業 務(銀行 の事務代 行等業務)	100	6 (4)		預金取引関係 事務受託関係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都スタッ フサービス 株式会社	奈良県 奈良市	20	その他業 務(人材 派遣業務)	100	6 (4)		預金取引関係 人材派遣関係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都アセッ トリサーチ 株式会社	奈良県 奈良市	20	その他業 務(担保不 動産調査 ・評価業 務)	100	6 (4)		預金取引関係 事務受託関係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都信用保 証株式会社	奈良県 奈良市	10	信用保証 業務	72 (69) [69]	8 (4)		預金取引関係 保証取引関係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都リース 株式会社	奈良県 奈良市	50	リース業 務	70 (65) [65]	10 (5)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都コン ピュータ サービス株 式会社	奈良県 奈良市	10	ソフトウ エア開発 等業務	74 (69) [69]	8 (4)		預金取引関係 事務受託関係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都投資顧 問株式会社	奈良県 奈良市	120	その他業 務(投資 顧問業 務)	73 (68) [68]	7 (3)		預金取引関係 投資顧問関係	当行より 建物の一 部賃貸借	
南都ディー シーカード 株式会社	奈良県 奈良市	50	クレジッ トカード 業務	76 (71) [71]	9 (5)		金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係		
南都カード サービス株 式会社	奈良県 奈良市	50	クレジッ トカード 業務	76 (71) [71]	10 (5)		金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係		
Nanto Preferred Capital Cayman Limited	英国領西 インド諸 島グラン ドケイマ ン	20,600	その他業 務(投融 資業務)	100	2 ()		金銭貸借関係		

- (注) 1 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するのはNanto Preferred Capital Cayman Limitedであります。
2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合であります。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
なお、役員の兼任等には、転籍を含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行・証券 業務	信用保証 業務	リース業務	ソフトウェア 開発等業務	クレジット カード業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,514 [235]	17 [1]	27 []	67 [34]	23 []	113 [762]	2,761 [1,032]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員1,052人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,514 [235]	38.2	16.2	7,019

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員238人並びに出向者131人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、南都銀行従業員組合と称し、組合員数は2,308人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春頃からエネルギー・原材料価格などの上昇により国内民間需要が弱めの動きとなり、また、それまで景気の牽引役であった輸出についても、海外経済の減速を背景に頭打ちとなりました。その後、秋口以降は世界的な金融危機が発生し、米欧の金融システムや国際金融資本市場の動揺が深刻化するなか、急激な円高の進行や実体経済の落ち込みが企業業績を直撃し、景気は極めて厳しい状況となりました。

金融面をみますと、日本銀行はこうした状況に対応して昨年秋以降政策金利を引き下げ、誘導目標である翌日物の無担保コールレートを10月と12月に各0.2%ずつ引き下げて0.1%といたしました。また、長期金利は、景気悪化を背景に昨年末にかけて低下した後横ばいの動きとなり、当連結会計年度末の10年物国債利回りは1.3%台となりました。

一方、株価は、米欧金融システムや世界的な景気悪化に対する懸念を背景に、昨年9月半ば以降大幅に下落し、当連結会計年度末の日経平均株価は8千円台前半となりました。また、為替相場は、米国経済の悪化懸念などから昨年末にかけて円高となった後やや円安となり、当連結会計年度末は1ドル＝98円台となりました。

地元経済におきましても同様で、生産活動は大幅に低下し、雇用情勢も悪化傾向となり個人消費が減少するなど、厳しい状況が続きました。

以上のような経済環境のもとで当企業集団は、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金はお客さまに満足していただけるよう金融サービス向上への取り組みを強化する一方で、安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、法人預金等は前年度を下回りましたが、個人預金が堅調に推移しましたので預金は当年度中45,847百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,984,202百万円となりました。一方、譲渡性預金は、当年度中45,165百万円減少し、当連結会計年度末残高は99,044百万円となりました。

貸出金は、中小企業金融の円滑化に貢献し、地域密着型金融を推進する観点から中堅・中小企業向けや個人向け融資の増加に注力するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、住宅ローンや事業性融資を中心に順調に推移しましたので貸出金は当年度中175,097百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,854,567百万円となりました。

有価証券は、国債や地方債の引受に協力させていただく一方で、市場の動向を注視しつつポートフォリオの効率性向上の観点から運用を行うなか、株式等の減損処理が増加したことから当年度中114,208百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,425,966百万円となりました。なお、純資産額は当年度中36,475百万円減少して、当連結会計年度末残高は162,634百万円となりましたが、総資産額は当年度中42,538百万円増加して、当連結会計年度末残高は4,607,649百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において貸出金利息は増加しましたが有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことや、役務取引等収益が減少したことなどから、前年度比1,546百万円減少して107,373百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において株式等関係損等の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前年度比25,845百万円増加して134,033百万円となりました。以上の結果、経常損失は26,660百万円となり、また、前年度に比べ銀行・証券業務における特別利益段階で償却債権取立益等が減少したことや、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失は22,324百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は10.06%（前連結会計年度末10.78%）となりました。

主たる事業部門の業績は、次のとおりであります。

銀行・証券業務は、収益面では前年度に比べ国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加しましたが、貸出金利息等が増加したものの有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことや、役務取引等収益が減少したこと、さらに、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少しましたので、経常収益は前年度比2,149百万円減少して99,178百万円となりました。

一方、費用面では、市場からの調達減少により資金調達費用やその他業務費用は減少しましたが、株式等償却や貸出金償却が増加したことからその他経常費用が大幅に増加しましたので、経常費用は前年度に比べ24,388百万円増加して126,710百万円となりました。この結果、経常損失は27,531百万円となり、また、前年度に比べ特別利益段階で償却債権取立益等が減少したことに加え、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失は22,349百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による単体自己資本比率は9.82%（前連結会計年度末10.53%）となりました。

リース業務及びその他の業務では、他社との競合が激しいなか各業務が地域のニーズにお応えするべく積極的に営業活動を展開いたしました。この結果、リース業務においては、経常収益は前年度比203百万円増加の9,247百万円となりましたが、与信費用等が増加したことで経常費用が前年度比854百万円増加して9,416百万円となりましたので、経常損失は169百万円となりました。

一方、その他の業務では、信用保証業務において受取保証料が増加したこと等で経常収益が前年度比253百万円増加の6,418百万円となりましたので、経常利益は前年度比151百万円増加の1,260百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

また、分析については「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は120,553百万円となり、前年度末に比べ43,946百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は20,684百万円となりましたが、前年度に比べ資金は49,268百万円増加しました。

これは、当連結会計年度は貸出金が増加し、また、コールマネー等が減少するなどいたしましたが、預金が増加したことやコールローン等市場での資金運用が減少したこと、さらに、前年度に比べ債券貸借取引受入担保金の減少幅が縮小したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は67,278百万円であり、前年度に比べ資金は10,583百万円増加しました。

これは、当連結会計年度は有価証券及び金銭の信託関係の資金収支はほぼ前年度並みとなりましたが、有形固定資産等の取得による支出が前年度に比べ減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、配当金の支払等による2,640百万円となり、前年度に比べ資金は226百万円増加しました。

これは、主として自己株式の取得による支出が前年度に比べ減少したことなどによるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の「資金運用収支」は、国内業務部門では運用残高の増加等により貸出金利息や有価証券利息が増加しましたので、前年度比1,916百万円増加して56,354百万円となりました。一方、国際業務部門では、債券貸借取引受入担保金など市場調達勘定が減少しましたが、運用残高の減少や利回りの低下等により有価証券利息が大幅に減少しましたので、前年度比3,621百万円減少して7,161百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前年度比1,704百万円減少の63,515百万円となりました。

一方、「役務取引等収支」の合計は、株価が不安定な動きを続けたことなどを背景に投資信託の窓口販売が低迷したこと等から前年度比1,408百万円減少の9,304百万円となりました。しかし、「その他業務収支」の合計は、債券関係損益が改善したことや金融派生商品費用が減少したこと等から前年度比8,064百万円増加の16,061百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	54,437	10,782	65,220
	当連結会計年度	56,354	7,161	63,515
資金運用収益	前連結会計年度	66,394	15,148	1,444 80,098
	当連結会計年度	68,637	9,619	1,234 77,022
資金調達費用	前連結会計年度	11,957	4,365	1,444 14,878
	当連結会計年度	12,283	2,457	1,234 13,507
役務取引等収支	前連結会計年度	10,665	47	10,712
	当連結会計年度	9,260	44	9,304
役務取引等収益	前連結会計年度	19,803	116	19,920
	当連結会計年度	18,939	104	19,044
役務取引等費用	前連結会計年度	9,138	69	9,207
	当連結会計年度	9,679	60	9,739
その他業務収支	前連結会計年度	479	23,646	24,126
	当連結会計年度	322	15,739	16,061
その他業務収益	前連結会計年度	617	485	1,103
	当連結会計年度	4,040	884	4,925
その他業務費用	前連結会計年度	1,096	24,132	25,229
	当連結会計年度	4,362	16,624	20,986

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度129百万円、当連結会計年度124百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

資金運用勘定については、国内業務部門は貸出金、有価証券等の増加により前年度に比べ平均残高は84,590百万円、利息は2,243百万円それぞれ増加し、利回りは前年度比0.02ポイント上昇しました。一方、国際業務部門は、前年度に比べ有価証券を中心に平均残高が127,475百万円、利息も5,529百万円それぞれ減少し、利回りは前年度比0.44ポイントの低下となりました。以上の結果、合計では前年度に比べ平均残高は48,568百万円の増加、利息は3,075百万円の減少となり、また、利回りについても0.09ポイントの低下となりました。

資金調達勘定(合計)については、国内業務部門では借入金平均残高が大幅に増加し、一方、国際業務部門では債券貸借取引受入担保金の減少により利息が減少したことから、前年度に比べ平均残高は73,810百万円の増加、利息は1,371百万円の減少となり、また、利回りについては0.04ポイントの低下となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(398,511) 4,155,800	(1,444) 66,394	(0.36) 1.59
	当連結会計年度	(307,058) 4,240,391	(1,234) 68,637	(0.40) 1.61
うち貸出金	前連結会計年度	2,552,644	51,639	2.02
	当連結会計年度	2,677,810	53,605	2.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,041	23	0.77
	当連結会計年度	2,661	24	0.92
うち有価証券	前連結会計年度	1,171,265	12,954	1.10
	当連結会計年度	1,232,842	13,539	1.09
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	20,290	108	0.53
	当連結会計年度	12,643	44	0.35
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	3,070	20	0.67
	当連結会計年度	1,280	16	1.28
資金調達勘定	前連結会計年度	4,110,481	11,957	0.29
	当連結会計年度	4,212,157	12,283	0.29
うち預金	前連結会計年度	3,885,875	10,112	0.26
	当連結会計年度	3,903,478	10,281	0.26
うち譲渡性預金	前連結会計年度	140,703	767	0.54
	当連結会計年度	102,719	520	0.50
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	12,945	67	0.52
	当連結会計年度	16,580	75	0.45
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,608	19	0.55
	当連結会計年度	6,116	32	0.53
うち借入金	前連結会計年度	90,766	612	0.67
	当連結会計年度	204,393	1,080	0.52

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25,504百万円、当連結会計年度25,998百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度44,981百万円、当連結会計年度42,946百万円)及び利息(前連結会計年度129百万円、当連結会計年度124百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	493,997	15,148	3.06
	当連結会計年度	366,521	9,619	2.62
うち貸出金	前連結会計年度	12,322	245	1.98
	当連結会計年度	11,840	212	1.79
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	442,788	13,989	3.15
	当連結会計年度	304,317	8,455	2.77
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	16,652	740	4.44
	当連結会計年度	28,114	784	2.79
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	21,000	149	0.71
	当連結会計年度	21,000	160	0.76
資金調達勘定	前連結会計年度	(398,511) 467,882	(1,444) 4,365	(0.36) 0.93
	当連結会計年度	(307,058) 348,564	(1,234) 2,457	(0.40) 0.70
うち預金	前連結会計年度	13,738	481	3.50
	当連結会計年度	17,355	272	1.56
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	206	9	4.52
	当連結会計年度	80	2	2.75
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	55,262	2,357	4.26
	当連結会計年度	23,913	900	3.76
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30百万円、当連結会計年度36百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,251,286	80,098	1.88
	当連結会計年度	4,299,854	77,022	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	2,564,967	51,884	2.02
	当連結会計年度	2,689,651	53,817	2.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,041	23	0.77
	当連結会計年度	2,661	24	0.92
うち有価証券	前連結会計年度	1,614,053	26,944	1.66
	当連結会計年度	1,537,159	21,995	1.43
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	36,942	849	2.29
	当連結会計年度	40,757	829	2.03
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	24,070	169	0.70
	当連結会計年度	22,280	176	0.79
資金調達勘定	前連結会計年度	4,179,853	14,878	0.35
	当連結会計年度	4,253,663	13,507	0.31
うち預金	前連結会計年度	3,899,614	10,594	0.27
	当連結会計年度	3,920,833	10,553	0.26
うち譲渡性預金	前連結会計年度	140,703	767	0.54
	当連結会計年度	102,719	520	0.50
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	13,151	77	0.58
	当連結会計年度	16,661	77	0.46
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	58,870	2,377	4.03
	当連結会計年度	30,030	932	3.10
うち借入金	前連結会計年度	90,766	612	0.67
	当連結会計年度	204,393	1,080	0.52

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25,534百万円、当連結会計年度26,035百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度44,981百万円、当連結会計年度42,946百万円)及び利息(前連結会計年度129百万円、当連結会計年度124百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の「役務取引等収益」は、前年度と比べ国内業務部門で863百万円、国際業務部門で12百万円のそれぞれ減少となり、合計では875百万円減少の19,044百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では代理業務で1,386百万円の減少、国際業務部門では為替業務で20百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」は、前年度と比べ国内業務部門で540百万円の増加、国際業務部門で8百万円の減少となり、合計では532百万円増加の9,739百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	19,803	116	19,920
	当連結会計年度	18,939	104	19,044
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	8,602		8,602
	当連結会計年度	8,213		8,213
うち為替業務	前連結会計年度	3,088	113	3,202
	当連結会計年度	3,045	93	3,138
うち証券関連業務	前連結会計年度	293		293
	当連結会計年度	212		212
うち代理業務	前連結会計年度	4,907		4,907
	当連結会計年度	3,521		3,521
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	377		377
	当連結会計年度	374		374
うち保証業務	前連結会計年度	758	2	760
	当連結会計年度	906	11	917
役務取引等費用	前連結会計年度	9,138	69	9,207
	当連結会計年度	9,679	60	9,739
うち為替業務	前連結会計年度	539	69	608
	当連結会計年度	536	60	596

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,922,902	15,452	3,938,355
	当連結会計年度	3,966,492	17,709	3,984,202
流動性預金	前連結会計年度	1,909,408		1,909,408
	当連結会計年度	1,899,866		1,899,866
定期性預金	前連結会計年度	1,949,281		1,949,281
	当連結会計年度	1,987,422		1,987,422
その他	前連結会計年度	64,213	15,452	79,665
	当連結会計年度	79,203	17,709	96,913
譲渡性預金	前連結会計年度	144,210		144,210
	当連結会計年度	99,044		99,044
総合計	前連結会計年度	4,067,112	15,452	4,082,565
	当連結会計年度	4,065,536	17,709	4,083,246

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,679,469	100	2,854,567	100
製造業	437,470	16.33	500,066	17.52
農業	7,490	0.28	4,101	0.14
林業	6,301	0.24	5,993	0.21
漁業	3,814	0.14	3,297	0.12
鉱業	18,085	0.67	23,046	0.81
建設業	124,022	4.63	124,488	4.36
電気・ガス・熱供給・水道業	7,334	0.27	12,012	0.42
情報通信業	14,621	0.55	15,545	0.54
運輸業	76,302	2.85	78,417	2.75
卸売・小売業	288,992	10.78	301,347	10.56
金融・保険業	144,388	5.39	145,999	5.11
不動産業	211,850	7.91	220,385	7.72
各種サービス業	229,506	8.56	243,935	8.55
地方公共団体	323,224	12.06	350,826	12.29
その他	786,062	29.34	825,102	28.90
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,679,469		2,854,567	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成20年3月31日、平成21年3月31日とも該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	640,984		640,984
	当連結会計年度	790,571		790,571
地方債	前連結会計年度	283,471		283,471
	当連結会計年度	228,645		228,645
社債	前連結会計年度	145,157		145,157
	当連結会計年度	81,430		81,430
株式	前連結会計年度	101,679		101,679
	当連結会計年度	71,851		71,851
その他の証券	前連結会計年度	17,147	351,733	368,880
	当連結会計年度	8,795	244,672	253,467
合計	前連結会計年度	1,188,441	351,733	1,540,174
	当連結会計年度	1,181,294	244,672	1,425,966

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	48,493	53,304	4,810
経費(除く臨時処理分)	46,920	50,217	3,297
人件費	25,237	26,239	1,001
物件費	19,687	21,556	1,868
税金	1,994	2,422	427
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,573	3,086	1,512
一般貸倒引当金繰入額			
業務純益	1,573	3,086	1,512
うち債券関係損益	17,742	13,051	4,691
臨時損益	2,567	30,618	28,050
株式関係損益	3,031	17,386	20,417
不良債権処理損失	4,747	11,467	6,720
貸出金償却	4,295	11,038	6,743
個別貸倒引当金繰入額			
その他の債権売却損等	452	429	23
その他臨時損益	851	1,763	912
経常利益(は経常損失)	994	27,531	26,537
特別損益	9,147	2,730	6,416
固定資産処分損益	73	108	34
貸倒引当金戻入益	2,090	1,896	193
償却債権取立益	7,130	1,080	6,049
減損損失		139	139
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	8,152	24,801	32,954
法人税、住民税及び事業税	280	10	270
法人税等調整額	2,823	2,461	5,285
法人税等合計		2,451	
当期純利益(は当期純損失)	5,049	22,349	27,399

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用(前事業年度129百万円、当事業年度124百万円)」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	20,912	21,633	720
退職給付費用	3,051	3,662	610
福利厚生費	2,950	3,093	143
減価償却費	1,527	3,429	1,901
土地建物機械賃借料	4,653	3,415	1,237
営繕費	208	239	30
消耗品費	791	1,025	233
給水光熱費	405	426	21
旅費	66	62	4
通信費	1,112	943	168
広告宣伝費	637	759	121
租税公課	1,994	2,422	427
その他	10,210	11,197	986
合計	48,523	52,310	3,787

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.59	1.61	0.02
(イ)貸出金利回	2.01	1.99	0.02
(ロ)有価証券利回	1.10	1.09	0.01
(2) 資金調達原価	1.40	1.46	0.06
(イ)預金等利回	0.27	0.26	0.01
(ロ)外部負債利回	0.58	0.47	0.11
(3) 総資金利鞘	0.19	0.15	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借用金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	0.84	2.00	1.16
業務純益ベース	0.84	2.00	1.16
当期純利益ベース	2.70	14.53	17.23

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,946,439	3,994,232	47,793
預金(平残)	3,907,282	3,930,121	22,838
貸出金(未残)	2,694,243	2,867,713	173,469
貸出金(平残)	2,579,855	2,702,900	123,044

(注) 預金残高には、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,143,340	3,194,786	51,445
法人	803,098	799,446	3,652
合計	3,946,439	3,994,232	47,793

(注) 預金残高には、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	826,923	871,000	44,076
住宅ローン残高	697,453	745,361	47,908
その他ローン残高	129,469	125,638	3,831

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,819,950	1,895,781	75,831
総貸出金残高	百万円	2,694,243	2,867,713	173,469
中小企業等貸出金比率	/ %	67.55	66.10	1.45
中小企業等貸出先件数	件	128,516	124,817	3,699
総貸出先件数	件	129,074	125,352	3,722
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.56	99.57	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	117	573	121	405
保証	3,483	24,678	3,160	22,405
合計	3,600	25,252	3,281	22,811

6 内国為替の状況(単体)

		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	27,560	12,141,267	16,345	11,110,971
	各地より受けた分	28,429	11,872,271	18,052	11,397,765
代金取立	各地へ向けた分	1,970	2,117,455	966	1,050,162
	各地より受けた分	1,963	2,148,232	614	1,258,561

7 外国為替の状況(単体)

		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,012	993
	買入為替	349	26
被仕向為替	支払為替	249	390
	取立為替	32	25
合計		1,643	1,435

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	18,820	18,830
	利益剰余金	134,506	110,525
	自己株式()	2,629	2,945
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	952	949
	その他有価証券の評価差損()	5,417	
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	24,821	24,428
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,123	20,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
計 (A)	198,398	179,138	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 1	20,123	20,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額		
	一般貸倒引当金	13,152	12,966
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務(注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 3	20,000	20,000
計	33,152	32,966	
うち自己資本への算入額 (B)	33,152	32,966	
控除項目	控除項目(注) 4 (C)	4,516	3,269
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	227,034	208,835	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,933,785	1,909,271
	オフ・バランス取引等項目	41,735	35,449
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,975,520	1,944,720
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	128,825	129,880
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,306	10,390
計 (E) + (F) (H)	2,104,345	2,074,601	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.78	10.06
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.42	8.63

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	18,813	18,813
	その他資本剰余金	6	16
	利益準備金	13,257	13,257
	その他利益剰余金	118,768	94,762
	その他	20,123	20,121
	自己株式()	2,629	2,945
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	952	949
	その他有価証券の評価差損()	5,423	
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	計 (A)	191,215	172,326
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 1	20,123	20,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額		
	一般貸倒引当金	13,030	12,847
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務(注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 3	20,000	20,000
	計	33,030	32,847
	うち自己資本への算入額 (B)	33,030	32,847
控除項目	控除項目(注) 4 (C)	4,516	3,269
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	219,728	201,904
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,918,719	1,895,642
	オフ・バランス取引等項目	41,731	35,446
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,960,450	1,931,089
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	124,411	124,515
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,952	9,961
	計 (E) + (F) (H)	2,084,862	2,055,604
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.53	9.82
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.17	8.38

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

() 優先出資証券の概要

連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における、自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は、次のとおりであります。

発行体	Nanto Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下「本優先出資証券」という。）
償還期日	定めなし。 ただし、平成24年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行会社はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認を必要とする。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当。ただし、平成29年7月以降については、変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付与される。
発行総額	200億円（1口当たり10,000,000円）
払込日	平成19年2月20日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。） ただし、初回の配当支払日は平成19年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度において、当行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が清算期間中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限もしくは分配制限の適用又は監督期間配当指示もしくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度について、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する（以下の(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。ただし、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施される（以下の(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。 (1) 支払不能証明書が交付されていないこと。 (2) 分配制限に服すること。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること。 (4) 当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと。
残余財産分配請求額	1口当たり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,644	9,585
危険債権	64,442	60,729
要管理債権	34,371	25,928
正常債権	2,621,716	2,802,434

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年来の世界的な金融資本市場の混乱、株価の大幅な下落及び国内外の急激な景気悪化等に伴って、当行においても、当事業年度は多額の有価証券関係損失が発生するとともに、信用コストが増加いたしました。

当行としては、こうした厳しい経営環境を踏まえつつ、業績の回復を最優先課題の一つとして、引き続き、将来にわたり当行が地域とともに成長していくための経営戦略として、昨年4月にスタートさせた中期経営計画「モア・パリュウ“NANTO”」（期間3年間：平成20年4月～平成23年3月）を積極的に推進してまいります。具体的には、4つの重点戦略「地域・部門別営業力の強化」「内部管理態勢の充実・高度化」「人材マネジメントの強化」「CSRの推進」に基づく諸施策を着実に実行していくことで、収益性と健全性のバランスを確保しながら強靱な経営体質の実現と「地域・お客さま、株主、従業員」といったステークホルダーの価値向上をめざしてまいります。

当行は、奈良県を中心とする既存営業エリアにおいては、銀行全体の効率性を高めていくためにもマーケット特性に応じたメリハリのある営業体制の構築を行うとともに、重点戦略地域と位置づけている大阪エリアに経営資源を積極的に投入することで、貸出金・預金及び預かり資産の増強を図ってまいります。また、当行は昨年10月に、産業振興と地域活性化に貢献することを目的として奈良県と産業支援の分野において包括的に連携する協定（「奈良県と株式会社南都銀行の連携に関する協定」）を結びました。連携する事業は、主に奈良県経済の活性化及び発展、県内企業の事業促進等をはじめとするもので、これまで以上に行政と連携・協力を行うことにより、地元企業の経営課題解決に向けた施策をより一層強化してまいります。このほか、当行では昨年6月に「CSRグループ」を設置し、これまで以上に企業としての社会貢献活動や環境問題への取り組みにも注力しておりますが、今後とも、お客さまや株主の皆さまなどステークホルダーの目線で、当行の知的・人的資源を活かし、地域振興や環境保全につながる活動を継続的に進めてまいりたいと考えております。

一方、当行が地域の発展に貢献するという使命を果たしていくためには、今後とも内部管理態勢を充実・高度化するなど経営管理をより強化し、経営の健全性を向上させ、ステークホルダーからのさらなる信頼を得ることが不可欠であります。当行では引き続き、経営管理態勢、コンプライアンス態勢並びにリスク管理態勢の整備等にかかる「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」に基づき、内部管理態勢の充実・強化に取り組んでまいります。また、金融商品の複雑化や金融サービスの多様化が進むなかで、コンプライアンスをはじめ商品・サービスなど様々な観点からお客さま満足の向上にかかる具体策を検討していくため、本年3月には、「CS向上検討ワーキンググループ」を設置し、さらに、4月には外部の方にも参加していただく「南都CS向上委員会」を設置することといたしました。

今後とも、こうした取り組みにより顧客への説明態勢及び相談機能を充実・強化するほか、適切な情報開示やIRの充実を通じて経営の透明性を高め、地域のお客さまや株主の皆さまからの信頼確保に努めてまいります。

また、様々な施策を着実に推進していくためには、人材・組織の活性化が不可欠となりますので、平成21年度から人事諸制度を変更し、これまで以上に人材の育成に取り組んでまいります。

当行は、地域とともに歩み発展するという地方銀行の使命を常に念頭に置き、今後とも役職員一同持てる力を最大限発揮して豊かで活力ある地域経済・社会の実現と、企業価値のさらなる向上のために尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当行グループは、奈良県を中心としてその隣接府県に営業拠点を展開しておりますが、営業地域が限定されているうえ、地元奈良県の経済規模が小さく特定産業に依存している側面があるため、マクロ経済の影響はもとより、地域の経済状況の悪化は当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争

当行グループは、主要営業地盤とする奈良県において高い預金・貸出金シェアを維持しており、営業基盤は安定的で極めて高い市場地位を確保しています。また、当行は大阪府などの重点戦略エリアへの戦力投資をすすめ、営業基盤の整備・拡充を図っています。しかし、中小企業・個人向けローンなどリテール業務における競争が激化しているなか、当行グループがこうした市場での地位を将来にわたって維持・強化していくには、さらなる金融サービスの質の向上と競争力、それを支える人材・組織及びシステムの確保が必要となります。当行グループのビジネス戦略が奏功せず、競争的な営業環境において競争優位を維持・確保できない場合には、その後の事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 規制・監督

銀行業は、金融システムの安定性維持のため、様々な規制・監督下に置かれている規制業種であるため、法規制等によるリスクを伴って業務を遂行しています。

将来の法令及び諸規制の制定または変更がなされることにより、当行グループが業務を迅速かつ柔軟に拡大できなくなる可能性があり、その後の事業展開や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務活動全般に関するリスク

信用リスク

信用リスクは、当行グループのあらゆる業務（貸出、債券・株式投資、その他オンバランス及びオフバランス取引）に関連しており、各種リスクのなかで最もウエイトが高く銀行経営に大きな影響を与えます。

当行では、信用リスク管理の体制及び手法を強化し、個別与信審査や資産の自己査定等、与信の事後管理を適切に行うとともに、ポートフォリオベースの管理・分析を実施しております。

しかし、景気循環等に伴う与信先の経営内容悪化により信用リスクが顕在化し、不良債権や与信関係費用の発生が自己資本の減少を招くなど当行グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当行では、リテール業務の競争力を支える幅広い店舗網と営業職員により、安定した個人預金を中心とする資金調達基盤を構築しています。また、流動性の高い資産や担保提供可能な資産を十分に保有するとともに、短期金融市場等での資金調達枠を確保するなど、より慎重に緊急時の流動性管理の体制や方針・計画を整備しています。

しかし、情報化社会のもとでいわゆる風評リスクが発生した場合には、一時的な信用力の低下で資金調達コストが上昇し、預金が流出するなど流動性の悪化が経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

当行では、市場性のある有価証券等を大量に保有しているため、金利、有価証券価格及び外為相場など市場のリスク・ファクターの変動により、オフバランス取引を含め資産の価値が変動し損失を被るリスクを有しております。

当行は、これらのリスクを適切に把握し、コントロールするためポジション枠の設定やデリバティブ取引等を行っておりますが、金利、株価及び債券相場あるいは為替レートが大幅に変動した場合、当行の財務諸表上の価値が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスク

当行グループでは、事務リスクとシステムリスクからなるオペレーショナルリスク発生の未然防止体制の充実に取り組んでいます。

- (ア) 当行グループの役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正及び情報漏洩等を起こした場合には、当行グループの社会的信用が損なわれることとなり、当行グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行の過程でこうした法令違反等により訴訟等の提起を受けた場合、その結果によっては、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
 - (イ) 当行グループは、事業の特性上、多数のお客さま情報を保有しており、顧客情報の保護は業務を適切に運営するうえで必須の事項となっております。そのため、業法及び個人情報保護法等に則り、情報の取り扱いについて管理態勢を整備し、各種規程を設けるとともに研修・指導等を通じ個人を含む顧客情報の保護に努めております。なお、南都コンピュータサービス株式会社(ソフトウェア開発等業務)では、個人情報保護活動の一環としてプライバシーマークを取得しております。
- しかしながら、こうした対応にもかかわらず顧客情報が万が一にも漏洩・滅失又は毀損した場合には、当行グループへの信頼が損なわれ、さらに、損害賠償責任を負うこととなるなど、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 当行グループにおいてコンピュータシステム及びそのネットワークは、業務運営上必要不可欠な基幹的インフラとなっております。そのため、システムダウンまたは誤作動等システムの不備が生じた場合や、コンピュータへの不正侵入及びコンピュータウイルスの蔓延等予期せぬセキュリティリスクが顕現化した場合、その後の事業展開、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 当行グループは、様々な災害・事故の発生に備え緊急時対応マニュアルやバックアップ体制の充実等、業務継続体制の整備を図っております。しかし、台風や地震など大規模な自然災害に見舞われた場合、当行グループ自身の被災による直接的損害のほか、地域における金融・決済機能の低下が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自己資本

自己資本は、企業が将来にわたって事業活動を継続していくなかで、当行グループ全体に対するお客さま等からの信認を確保するとともに、予期されない様々なリスクの緩衝材としての役割を果たすものであるという認識から、当行グループは一定水準の自己資本額の維持とその質的向上に努めています。

当行は海外営業拠点を有しないため、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）により、連結ベースと単体ベースの双方について自己資本比率は4%以上を維持しなければなりません。もし、これを下回った場合には、業務の全部または一部の停止等を含む様々な措置を命ぜられることとなります。

当行グループの自己資本、自己資本比率に影響を与える要因としては、与信関係費用の増加、保有有価証券に係る評価損の発生、あるいは銀行の自己資本比率基準及び算定方法の変更等があります。また、自己資本の額に算入することができる劣後債務等の期限到来に際し、同等の条件の劣後債務等に借り換えができない場合自己資本比率が低下することとなります。

(6) 繰延税金資産

当行グループでは、繰延税金資産は、過去の業績等に基づく将来年度の課税所得の見積額及びスケジュールリングによって回収可能性を判断したうえで計上しています。しかし、将来において課税所得の発生が見込まれない場合、あるいはスケジュールリングが困難となった場合、さらに、法定実効税率が低下した場合には繰延税金資産を取り崩すこととなり、その結果、経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 退職給付債務

当行グループの年金資産の時価が下落した場合やその運用利回りが低下した場合、あるいは予定給付債務を計算する前提となる割引率等数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

その他、金利環境の変動等の要因が、年金の未積立債務及び年金積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(8) 格付

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行が市場において資本・資金調達を行うことが困難となったり、資金調達コストの増加を招くなど、当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動につき、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態の分析

預金及び譲渡性預金

預金につきましては、お客さまに満足していただけるよう金融サービス向上への取り組みを強化する一方で、安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、一般法人預金が前年を下回ったものの、個人預金が堅調に推移しましたので預金は全体として当年度中45,847百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,984,202百万円となりました。

また、譲渡性預金は、金融機関等からのお預け入れが減少したことから当年度中45,165百万円減少し、当連結会計年度末残高は99,044百万円となりました。

	平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B) - (A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金	3,938,355	3,984,202	45,847
うち個人預金	3,143,340	3,194,786	51,445
うち一般法人預金	636,800	616,643	20,157
譲渡性預金	144,210	99,044	45,165
一般法人譲渡性預金	10,001	54,650	44,648
公金譲渡性預金	39,208	20,694	18,514
金融機関譲渡性預金	95,000	23,700	71,300

貸出金

貸出金につきましては、中堅・中小企業向けや個人向け融資の増加に注力するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、住宅ローンや事業性融資が順調に増加しましたので貸出金は当年度中175,097百万円増加して、当連結会計年度末残高は2,854,567百万円となりました。

	平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B) - (A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	2,679,469	2,854,567	175,097
うち個人向け貸出金(単体)	783,885	822,763	38,877
うち中小企業向け貸出金(単体)	1,036,064	1,073,017	36,953
うち地方公共団体向け貸出金(単体)	323,224	350,826	27,601

・リスク管理債権の状況

当連結会計年度末のリスク管理債権額(破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額)は、前年度末と比べ9,249百万円減少して97,193百万円となり、また、貸出金残高に対するリスク管理債権額の比率は、前年度末と比べ0.57ポイント低下して3.40%となりました。

		平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B)-(A)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
リスク管理債権	破綻先債権額	2,779	3,818	1,039
	延滞債権額	69,283	67,439	1,844
	3ヵ月以上延滞債権額	2,821	2,072	748
	貸出条件緩和債権額	31,558	23,863	7,695
	合計	106,443	97,193	9,249

	平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B)-(A)
貸出金残高(未残)	2,679,469	2,854,567	175,097

		平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B)-(A)
		比率(%)	比率(%)	比率(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.10	0.13	0.03
	延滞債権額	2.58	2.36	0.22
	3ヵ月以上延滞債権額	0.10	0.07	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.17	0.83	0.34
	合計	3.97	3.40	0.57

有価証券

有価証券につきましては、国債等の引受に協力させていただくとともに、市場の動向を注視しつつポートフォリオの効率性向上の観点から運用を行いました結果、前年度末と比べ114,208百万円減少して当連結会計年度末残高は1,425,966百万円となりました。

	平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B)-(A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	1,540,174	1,425,966	114,208
国債	640,984	790,571	149,586
地方債	283,471	228,645	54,825
社債	145,157	81,430	63,727
株式	101,679	71,851	29,828
その他の証券	368,880	253,467	115,412

繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、有価証券評価損やその他有価証券評価差額金等が増加しましたが、評価性引当額が増加したことから、前年度末と比べ830百万円減少して当連結会計年度末残高は47,170百万円となりました。

	平成20年3月31日(A)	平成21年3月31日(B)	増減(B)-(A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産(純額)	48,000	47,170	830
うち貸倒引当金	21,897	22,661	763
うち有価証券評価損	10,827	16,127	5,299
うち税務上の繰越欠損金	2,718	6,365	3,646
うちその他有価証券評価差額金	3,636	6,934	3,298
うち評価性引当額	6,659	21,365	14,706

当連結会計年度の経営成績の分析

連結業務粗利益

当連結会計年度の連結業務粗利益につきましては、前年度と比べ4,952百万円増加して56,758百万円となりました。

資金運用収支についてみますと、運用勘定の中で大きなウエイトを占める貸出金につきましては、住宅ローンが順調に増加したことなどから貸出金利息は前年度比1,933百万円増加しました。しかし、有価証券利息配当金が前年度比4,948百万円減少しましたので、資金運用収益は前年度比3,075百万円減少の77,022百万円となりました。一方、調達面におきましては、残高の減少により債券貸借取引支払利息が減少しましたので、資金調達費用は前年度比1,371百万円の減少となりました。この結果、資金運用収支は前年度比1,704百万円減少の63,515百万円となりました。

また、役務取引等収支は、株価が不安定な動きを続けたことなどを背景に投資信託の窓口販売が低迷したことなどから、前年度比1,408百万円減少の9,304百万円となりました。

その他業務収支は、債券関係損益が改善したことや金融派生商品費用が減少しましたので、前年度比マイナス幅が縮小して 16,061百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益	51,806	56,758	4,952
資金運用収支	65,220	63,515	1,704
資金運用収益	80,098	77,022	3,075
うち貸出金利息	51,884	53,817	1,933
うち有価証券利息配当金	26,967	22,019	4,948
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	14,878	13,507	1,371
うち預金利息	10,594	10,553	40
うち債券貸借取引支払利息	2,377	932	1,445
役務取引等収支	10,712	9,304	1,408
役務取引等収益	19,920	19,044	875
役務取引等費用	9,207	9,739	532
その他業務収支	24,126	16,061	8,064
うち債券関係損益	17,742	13,051	4,691
その他業務収益	1,103	4,925	3,822
その他業務費用	25,229	20,986	4,242

経常損失

営業経費につきましては、前年度比4,389百万円増加の53,086百万円となりました。これは、主としてシステム関連等物件費の増加によるものであります。

株式関係損益につきましては、株式等償却が増加したことから、前年度と比べ20,482百万円減少して17,386百万円となりました。

また、貸倒償却引当費用についてみますと、信用リスク管理の信頼性を確保するため企業の経営実態等に即し厳格な資産査定及び適切な償却・引当を行った結果、前年度と比べ7,088百万円増加して12,663百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、26,660百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業経費	48,697	53,086	4,389
株式関係損益	3,096	17,386	20,482
うち株式等償却	2,709	21,300	18,591
貸倒償却引当費用	5,575	12,663	7,088
貸出金償却	5,575	12,663	7,088
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
その他	100	282	383
経常利益（は経常損失）	730	26,660	27,391

当期純損失

特別損益についてみますと、前年度は7,423百万円の償却債権取立益が発生しましたが、当年度は例年並みの1,405百万円となったことなどから前年度に比べ7,172百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は24,637百万円となり、また、税金費用として2,597百万円を計上したことから当期純損失は22,324百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
特別損益	9,195	2,023	7,172
固定資産処分損益	73	104	30
貸倒引当金戻入益	1,846	861	984
償却債権取立益	7,423	1,405	6,017
減損損失		139	139
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	9,926	24,637	34,564
法人税、住民税及び事業税	810	226	584
法人税等調整額	2,660	2,824	5,485
法人税等合計	3,471	2,597	6,069
少数株主利益	1,284	283	1,000
当期純利益（は当期純損失）	5,170	22,324	27,495

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当実施と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、平成20年4月からスタートした中期経営計画のもと、収益力を一層強化して資金運用収支・役務取引等収支の増強を図るため、地域・部門別営業力の強化を重点戦略として、大阪府内においては経営資源を積極的に投入し営業基盤のさらなる拡充に取り組むとともに、奈良県を中心とする既存営業エリアにおいては店舗体制の整備・再構築に努めております。また、統合的リスク管理の高度化に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なリスクコントロールを通じて、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当行グループの資金状況についてみますと、営業活動によるキャッシュ・フローでは、借入金による資金調達が増加しましたが、貸出金が大幅に増加したことに伴って20,684百万円の資金を使用いたしました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことや、金銭の信託の減少により67,278百万円の資金を得ております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により2,640百万円の資金を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行・証券業務では、お客さまの利便性の向上と効率化を目的とした店舗の新改装、店舗外現金自動設備の新設を行いますとともに、事業の合理化を目的とした事務用機器の購入・買替えなどにより総投資額は3,563百万円となりました。

リース業務では、情報技術分野への投資を積極的に行った結果、情報関連機器をはじめリース取引に係る総投資額は5,870百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

銀行・証券業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 ほか2か店	奈良県奈良市	店舗	3,858.15 (8.00)	2,333	77	27	0	2,438	459 〔7〕
		大宮支店 ほか17か店	奈良県奈良市	店舗	8,177.57 (916.50)	1,463	1,528	177	44	3,214	276 〔55〕
		生駒支店 ほか7か店	奈良県生駒市	店舗	4,242.30 (117.09)	942	573	70	9	1,594	92 〔12〕
		郡山支店 ほか3か店	奈良県 大和郡山市	店舗	3,535.44 (192.32)	337	331	38	9	716	61 〔4〕
		天理支店 ほか2か店	奈良県天理市	店舗	4,196.11 (989.15)	875	193	29	4	1,102	56 〔7〕
		桜井支店 ほか3か店	奈良県桜井市	店舗	2,986.46 (68.67)	308	75	19	20	423	58 〔11〕
		橿原支店 ほか8か店	奈良県橿原市	店舗	5,826.91 (1,270.59)	276	183	51	34	545	136 〔22〕
		高田支店 ほか2か店	奈良県 大和高田市	店舗	3,260.96 (1,200.45)	197	61	22	9	290	80 〔8〕
		香芝支店 ほか2か店	奈良県香芝市	店舗	2,707.60 (5.22)	753	343	36	25	1,158	60 〔3〕
		新庄支店 ほか1か店	奈良県葛城市	店舗	1,782.39 (5.92)	272	32	8		313	31 〔4〕
		御所支店 ほか2か店	奈良県御所市	店舗	3,167.62 (536.29)	440	107	12	17	578	44 〔5〕
		五条支店 ほか3か店	奈良県五條市	店舗	2,304.70 (369.45)	182	47	11	18	260	44 〔9〕
		榛原支店 ほか2か店	奈良県宇陀市	店舗	3,372.81 (21.69)	415	41	13	9	480	43 〔3〕
		法隆寺支店 ほか4か店	奈良県生駒郡 斑鳩町ほか	店舗	2,171.57 (1,104.90)	55	232	52	9	350	50 〔10〕
		王寺支店 ほか5か店	奈良県北葛城郡 王寺町ほか	店舗	1,659.74 (35.48)	226	455	50	21	754	91 〔13〕
		田原本支店 ほか2か店	奈良県磯城郡 田原本町ほか	店舗	2,809.14 (397.28)	245	173	16	8	443	49 〔10〕
		高取支店 ほか1か店	奈良県高市郡 高取町ほか	店舗	1,573.00 (50.00)	39	68	7	12	127	18 〔5〕
		上市支店 ほか8か店	奈良県吉野郡 吉野町ほか	店舗	6,329.75 (781.54)	352	126	23	16	518	95 〔14〕
		京都支店 ほか1か店	京都府京都市 中京区ほか	店舗			25	15	8	50	27 〔 〕
		城陽支店	京都府城陽市	店舗	1,054.44 (5.44)	90	17	5		112	18 〔1〕
	宇治大久保支 店	京都府宇治市	店舗	268.00 (268.00)		80	14	8	103	13 〔2〕	
	木津支店 ほか3か店	京都府木津川市	店舗	3,504.52 (989.13)	160	434	95	9	699	49 〔7〕	
	精華支店 ほか2か店	京都府相楽郡 精華町	店舗	1,354.21 (25.30)	145	133	18	0	296	25 〔3〕	
	玉水支店	京都府綴喜郡 井手町	店舗	576.91 (101.35)	11	14	3	9	39	15 〔3〕	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		京田辺支店 ほか2か店	京都府京田辺市	店舗	2,136.92 (228.09)	372	112	16	13	514	36 〔1〕
		大阪支店 ほか4か店	大阪府大阪市 中央区ほか	店舗	736.38 (75.00)	1,162	651	99	51	1,964	124 〔 〕
		石切支店 ほか1か店	大阪府東大阪市	店舗	1,879.79 (25.00)	2,137	97	12		2,247	39 〔 〕
		大東支店	大阪府大東市	店舗	100.00 (100.00)			4		4	10 〔1〕
		八尾支店	大阪府八尾市	店舗	187.50 (187.50)		75	8		84	15 〔1〕
		羽曳野支店	大阪府羽曳野市	店舗	1,229.92	555	21	4		580	18 〔1〕
		河内長野支店	大阪府 河内長野市	店舗	268.85 (52.22)	101	69	6		176	14 〔1〕
		堺支店	大阪府堺市堺区	店舗	62.50 (62.50)		13	8		21	11 〔 〕
		泉佐野支店	大阪府泉佐野市	店舗	997.72	373	36	7		416	13 〔1〕
		橋本支店 ほか2か店	和歌山県橋本市	店舗	1,819.76 (1,174.57)	23	53	17	12	106	46 〔4〕
		高野山支店	和歌山県伊都郡 高野町	店舗	611.57	0	57	3	8	69	8 〔 〕
		粉河支店	和歌山県 紀の川市	店舗	576.96	0	75	2		78	10 〔1〕
		岩出支店	和歌山県 岩出市	店舗	793.38	13	23	3		40	16 〔 〕
		和歌山北支店	和歌山県 和歌山市	店舗			26	4		30	13 〔2〕
		名張支店 ほか2か店	三重県名張市	店舗	1,914.14 (1,068.48)	75	106	15	7	203	27 〔4〕
		東京支店	東京都中央区	店舗	12.50 (12.50)		30	4		34	12 〔 〕
		事務センター	奈良県奈良市	事務セ ンター	7,425.09	645	854	87	8	1,595	186 〔 〕
		営業店事務 集中センター 高田分室	奈良県 大和高田市	事務セ ンター	1,021.31	30	46	2		79	15 〔 〕
		研修センター	奈良県奈良市	研修 施設	7,105.88	2,842	1,387	5		4,235	〔 〕
		社宅・寮	奈良県奈良市 ほか11か所	社宅・ 寮・厚 生施設	7,914.67 (37.50)	2,336	561	14		2,911	3 〔 〕
	その他の施設	奈良県奈良市 ほか		30,657.53 (37.50)	4,645	1,784	445	3	6,879	8 〔 〕	

信用保証業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	南都信用 保証株式 会社	本社	奈良県奈良市	事務所	235.86	0		0		0	17 〔1〕

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	南都 リース 株式会社	本社 ほか2か店	奈良県奈良市 ほか	店舗	252.01	91	114	13	343	563	27 〔 〕

ソフトウェア開発等業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)					
連結 子会社	南都コン ピュータ サービス 株式会社	本社 ほか1か所	奈良県奈良市 ほか	事務所		5	0		5	67 〔34〕

クレジットカード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)					
連結 子会社	南都 ディー シーカー ド株式 会社	本社	奈良県奈良市	店舗			0		0	10 〔 〕
	南都カー ドサー ビス株式 会社	本社	奈良県奈良市	店舗			0		0	13 〔 〕

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)					
連結 子会社	南都地所 株式会社	本社 (大阪ビル)	大阪府大阪市 中央区	事務所 貸事務所	417.48 (417.48)	239	0		240	4 〔 〕
		南都銀行 大阪支店	大阪府大阪市 中央区	店舗		210			210	〔 〕
		南都銀行 高田支店	奈良県 大和高田市	店舗	695.07 (695.07)	87			87	〔 〕
		南都銀行 東生駒支店	奈良県 生駒市	店舗	556.47 (556.47)	225	0		225	〔 〕
		その他の施設	奈良県奈良市 ほか	貸事務所	1,874.15 (1,874.15)	187	0		187	〔 〕
	南都ア セットリ サーチ株 式会社	本社	奈良県奈良市	事務所						19 〔 〕
	南都ビジ ネスサー ビス株式 会社	本社	奈良県奈良市	事務所						69 〔43〕
	南都ス タッフ サービス 株式会 社	本社	奈良県奈良市	事務所						18 〔719〕
	南都投資 顧問株 式会社	本社	奈良県奈良市	事務所						3 〔 〕

- (注) 1 当行の主要な設備の内容は、店舗、事務センターであるため、銀行・証券業務に一括計上しております。
2 動産は、事務用機器310百万円、その他1,302百万円であります。
3 当行の海外駐在員事務所2か所及び店舗外現金自動設備196か所は上記に含めて記載しております。
4 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であります。なお、土地及び建物の年間賃借料は1,358百万円(うち、連結会社に対するもの481百万円)であります。

5 当行の設備には、連結子会社に貸与している土地及び建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

南都信用保証株式会社 建物 21百万円
南都リース株式会社 建物 0百万円
南都コンピュータサービス株式会社 建物 29百万円
南都地所株式会社 土地 702百万円 (2,707.81㎡)
南都地所株式会社 建物 486百万円
南都アセットリサーチ株式会社 建物 5百万円
南都ビジネスサービス株式会社 建物 32百万円
南都スタッフサービス株式会社 建物 4百万円
南都投資顧問株式会社 建物 5百万円

6 連結子会社南都地所株式会社の賃貸建物には、当行に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

当行 建物 585百万円

7 上記のほか、リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

なお、これらの賃借設備には、連結子会社南都リース株式会社の貸与資産が含まれており、()内は連結会社より南都リース株式会社に支払われている年間リース料(内書き)であります。

(1) リース契約

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		銀行・ 証券業務	本店 ほか	奈良県 奈良市 ほか	電子計算 機・その 周辺機器 及び事務 用機器		1,888 (1,888)
			本店 ほか	奈良県 奈良市 ほか	車両		106 (106)
連結 子会社	南都信用 保証株式 会社	信用保証 業務	本社	奈良県 奈良市	車両及び 事務用機 器		15 (15)
	南都コン ピュータ サービス 株式会 社	ソフトウ ェア開発 等業務	本社 ほか1か所	奈良県 奈良市 ほか	車両及び 事務用機 器		24 (24)
	南都 ディー シーカ ード株 式会 社	クレジッ トカード 業務	本社	奈良県 奈良市	車両及び 事務用機 器		5 (5)
	南都カ ードサ ービス 株式 会 社	クレジッ トカード 業務	本社	奈良県 奈良市	車両及び 事務用機 器		6 (6)
	南都ビ ジネス サー ビス株 式会 社	その他 業務	本社	奈良県 奈良市	車両及び 事務用機 器		2 (2)
	南都ア セット リサー チ株 式会 社	その他 業務	本社	奈良県 奈良市	車両及び 事務用機 器		1 (1)

(2) レンタル契約

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 レンタル料 (百万円)
当行		銀行・ 証券業務	本店ほか	奈良県 奈良市	電子計算 機周辺機 器		237

8 従業員数欄の〔 〕内は、年間平均臨時従業員数(外書き)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社は、情報化・機械化など設備投資については、お客さまの利便性の向上や経営基盤の拡充、さらに、事務の効率化を目的として緊急性、費用対効果など十分に考慮しながら計画的に行っております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	三山木支店	京都府 京田辺市	移転	銀行・ 証券業務	店舗	320	166	自己資金	平成21年 2 月	平成21年 8 月
	結崎支店	奈良県磯城 郡川西町	移転	銀行・ 証券業務	店舗	220		自己資金	平成21年 6 月	平成21年11 月
	石切支店	大阪府 東大阪市	移転	銀行・ 証券業務	店舗	290		自己資金	平成21年 9 月	平成22年 3 月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	281,756,564	281,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	8,892	281,756	1,662,935	29,249,702	1,654,042	18,813,952

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	60	29	644	102		11,100	11,937	
所有株式数(単元)	107	104,165	3,134	63,352	8,876		99,343	278,977	2,779,564
所有株式数の割合(%)	0.04	37.34	1.12	22.71	3.18		35.61	100	

(注) 1 自己株式5,985,664株は「個人その他」に5,985単元、「単元未満株式の状況」に664株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,953	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,854	4.56
南都銀行従業員持株会	奈良県奈良市橋本町16番地	8,778	3.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	8,531	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,430	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,247	2.21
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,420	1.92
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	4,766	1.69
北村林業株式会社	大阪府中央区本町4丁目5番20号	4,063	1.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	4,060	1.44
計		79,105	28.07

(注) 当行は、自己株式5,985千株(2.12%)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,985,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,992,000	272,992	
単元未満株式	普通株式 2,779,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		272,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権 5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が664株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	5,985,000		5,985,000	2.12
計		5,985,000		5,985,000	2.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	752,137	421,807,125
当期間における取得自己株式	26,272	14,383,634

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	214,807	105,246,841	3,066	1,509,637
保有自己株式数	5,985,664		6,008,870	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡し株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元につきましても安定的な配当の継続を基本方針とするとともに、体力に応じて増配を実施するなど、常々特段の配慮をしております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。これら配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ安定的な利益還元という観点から、1株当たり3円00銭とさせていただきます、中間配当金（1株当たり3円00銭）と合わせて6円00銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、お客様の利便性向上のための機械化や店舗設備等に投資するとともに、効率的な資金運用により安定収益の確保に努め、より一層強固な経営体質を確立してまいる所存であります。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月14日 取締役会決議	827	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	827	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	654	870	759	650	670
最低(円)	414	520	520	400	386

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	571	567	531	528	516	610
最低(円)	386	463	469	480	475	485

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	西口 廣宗	昭和11年9月3日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成20年6月	南都銀行入行 高田支店長 取締役(高田支店長委嘱) 取締役(本店営業部長委嘱) 常務取締役(東京支店長兼東京事務所長委嘱) 常務取締役 専務取締役 取締役頭取 取締役会長(現職)	平成20年6月から2年	79
取締役頭取	代表取締役	植野 康夫	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	南都銀行入行 資金証券部長 取締役(人事部長委嘱) 取締役(本店営業部長委嘱) 常務取締役(資産査定統括室長事務取扱委嘱) 専務取締役 取締役頭取(現職)	平成21年6月から2年	37
専務取締役	代表取締役 大阪地区 本部長	紺井 憲	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	南都銀行入行 営業統括部長 取締役(管理部長委嘱) 取締役(本店営業部長委嘱) 常務取締役(大阪支店長委嘱) 常務取締役 常務取締役(大阪地区本部長委嘱) 専務取締役(大阪地区本部長委嘱)(現職)	平成21年6月から2年	40
専務取締役	代表取締役	堀内 保男	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年6月	南都銀行入行 高田支店長 取締役(公務部長委嘱) 取締役(東京支店長兼東京事務所長委嘱) 常務取締役(東京支店長委嘱) 常務取締役(資産査定統括室長事務取扱委嘱) 常務取締役 専務取締役(現職)	平成21年6月から2年	36
常務取締役		髙川 安雄	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	南都銀行入行 営業統括部長 取締役(東京支店長兼東京事務所長委嘱) 常務取締役(現職)	平成20年6月から2年	32
常務取締役		橋本 正昭	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	南都銀行入行 証券国際部長 取締役(証券国際部長委嘱) 取締役(東京支店長兼東京事務所長委嘱) 常務取締役(東京支店長兼東京事務所長委嘱) 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	32
常務取締役		松岡 弘樹	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	南都銀行入行 総合企画部長 取締役(総合企画部長委嘱) 常務取締役(総合企画部長委嘱) 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	19
常務取締役	審査部長	羽山 太郎	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	南都銀行入行 融資管理部長 取締役(融資管理部長委嘱) 取締役(審査部長委嘱) 常務取締役(審査部長委嘱)(現職)	平成20年6月から2年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	橋本 隆史	昭和29年5月20日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月	南都銀行入行 公務部長 取締役(人事部長委嘱)(現職)	平成21年6月 から2年	15
取締役	本店営業部長	米田 清貴	昭和28年9月19日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年6月	南都銀行入行 桜井支店長 取締役(本店営業部長委嘱)(現職)	平成21年6月 から2年	43
取締役	東京支店長 兼 東京事務所長	三橋 秀光	昭和30年8月25日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成20年6月	南都銀行入行 証券国際部長 取締役(東京支店長兼東京事務所長委嘱)(現職)	平成20年6月 から2年	14
取締役	大阪中央営業部長	今西 武史	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成20年6月	南都銀行入行 大阪地区本部副本部長 取締役(大阪中央営業部長委嘱)(現職)	平成20年6月 から2年	20
取締役	事務統括部長	吉田 幸作	昭和30年2月18日生	昭和53年4月 平成20年3月 平成20年6月	南都銀行入行 事務部長 取締役(事務統括部長委嘱)(現職)	平成20年6月 から2年	10
取締役	営業統括部長	北 義彦	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月	南都銀行入行 営業統括部長 取締役(営業統括部長委嘱)(現職)	平成21年6月 から2年	8
取締役	総合企画部長	箕輪 尚起	昭和31年2月17日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月	南都銀行入行 総合企画部長 取締役(総合企画部長委嘱)(現職)	平成21年6月 から2年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	坂本高彦	昭和16年11月25日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月	南都銀行入行 総合企画部長 取締役(人事部長委嘱) 取締役(東京支店長兼東京事務所 長委嘱) 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 常任監査役(現職)	平成20 年6月 から4 年	50
監査役	常勤	逸崎正	昭和24年4月28日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	南都銀行入行 人事部長 取締役(人事部長委嘱) 取締役(本店営業部長委嘱) 監査役(現職)	平成19 年6月 から4 年	20
監査役		小倉修三	昭和12年9月1日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年5月 平成21年5月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社近鉄サービスネット 代表取締役社長 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 近鉄情報システム株式会社 代表取締役社長 南都銀行監査役(現職) 近鉄情報システム株式会社 取締役相談役 同社相談役(現職)	平成19 年6月 から4 年	6
監査役		阪井紘行	昭和17年1月25日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成18年4月 平成18年6月	弁護士登録 阪井紘行法律事務所開設 日本弁護士連合会常務理事 南都銀行監査役(現職)	平成18 年6月 から4 年	2
監査役		湊明彦	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年5月 平成21年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行執行役員 同行常務執行役員 株式会社丸の内よろず 代表取締役社長(現職) 南都銀行監査役(現職)	平成21 年6月 から4 年	
計							502

(注) 監査役小倉修三、阪井紘行及び湊明彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行ではコーポレート・ガバナンスの充実・強化の観点から、経営の透明性及び効率性を一層高め、お客さまや株主をはじめステークホルダーから強い信頼が得られる公正な経営を実現するとともに、その期待に応え企業価値を増大させることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容

経営の意思決定につきましてはより高い見地から行っており、当事業年度末現在取締役15名の陣容で、定例取締役会のもとより、必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、経営の重要事項に係る協議を行う常務会を機動的に開催し、業務上の重要案件についての確かつ迅速な対応に努めております。なお、当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査は、独立性の高い社外監査役3名と業務に精通した社内監査役2名(常勤)が相互補完することにより実効性を高め、取締役会及び常務会への出席や意見具申等を通じて取締役の業務執行について適正に監視・監査機能を果たしており、経営判断の公正・適法性を確保しております。なお、社外監査役と当行との間には、特別な人的・資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

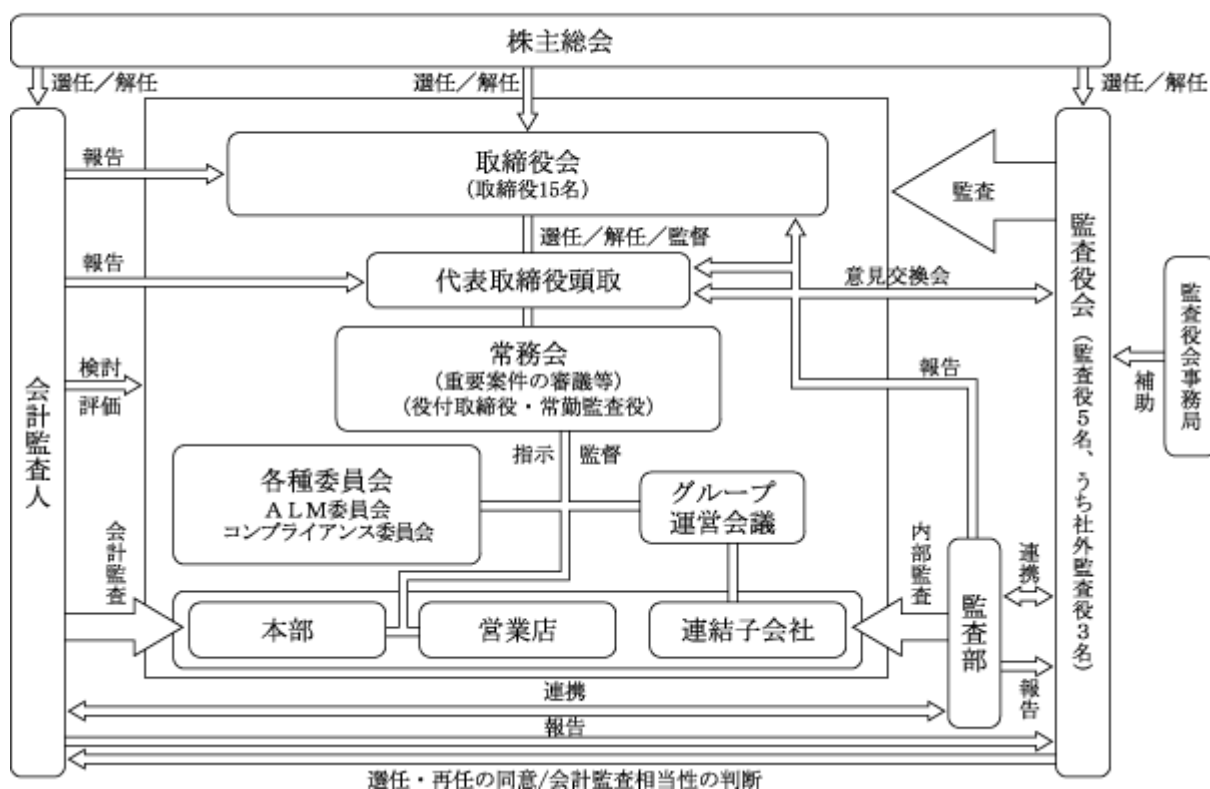
当行の内部監査の組織につきましては、「監査部」がその役割を担い、37名で構成しております。

監査部は、被監査部門に対して十分牽制機能が働くよう独立性が確保され、内部監査計画に基づき、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握したうえでリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

当行の会計監査業務を執行した山下幸一並びに脇田勝裕の両公認会計士はあずさ監査法人に所属し、また、その会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)であります。

監査役会、監査部及び会計監査人は、平素より協議・報告等を通じ相互連携を図っており、信頼性の高い監査を効率的に実施しております。

(コーポレート・ガバナンス体制) ※当事業年度末現在



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当行は、取締役会において業務の適正を確保するための体制の基本方針について決議しております。

本件決議内容につきましては、内容を適宜見直したうえで修正決議を行っており、当事業年度末現在の決議内容は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・金融機関としての公共的使命と社会的責任を認識し、地域・お客さま、株主などのステークホルダーの信頼を得るため、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付けて取り組む。
- ・コンプライアンス体制の基本的な枠組みを規定するため、「コンプライアンス規程」を定めるとともに、「懲罰規程」を制定し、懲罰処分における公平性・透明性を示すことにより、法令等を遵守する姿勢を明確にする。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を協議決定するため、行内の横断的な組織として、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、統括部署において、コンプライアンスに係る企画・統括等を行う。
- ・年度毎にコンプライアンスの実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、適宜見直しを行う。
- ・法令等違反行為の未然防止や早期発見と早期是正を図る目的として設置した内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の適正な運用に努める。
- ・コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として、「コンプライアンス・ハンドブック」を策定し、全役職員に配付のうえ、集合研修・職場単位での勉強会を定期的実施し、コンプライアンス・マインドの醸成を図る。
- ・また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等に対しては、毅然たる態度で臨み、関係を遮断することにより断固介入を阻止する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・諸規程に基づき、各種会議等の議事録及び重要な職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「統合的リスク管理規程」及びリスク毎の管理規程において、管理体制、管理方法等のリスク管理方針を定め、各種委員会や会議においてリスクの特定・評価・モニタリングを行い、適切にリスクのコントロールを行う。
- ・各リスクは各々の主管部署で管理するほか、リスク管理全体を組織横断的に統括する部署で、リスク管理の徹底を図る。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会においては、取締役会の役割、責任と義務を定めた「取締役会規程」により、経営の基本方針等業務の執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。
- ・取締役会で決定した基本方針に基づき、日常の経営に関する重要な事項及び取締役会により委任された事項を協議決定するため、主要な役員で組織される常務会を適宜開催して、速やかな検討を行うなど、効率的な運営を図る。
- ・あわせて、役職者の職務権限を明確に定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を行う。

ホ 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当行及び連結対象子会社で構成する南都銀行グループは、地域への優れた総合金融サービスの提供を経営理念とし、企業価値の最大化と透明性の高いグループ経営を実現するため、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備をはじめ、経営管理態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、リスク管理態勢を整備することにより、南都銀行グループ全体の業務の適正を確保する。
- ・内部監査部門は、南都銀行グループにおける業務の健全性・適切性を確保することを目的に、内部監査を実施し、内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役は内部統制システムの重要な一翼を担う機関であり、その監査の実効性を確保することが、業務の適正のために不可欠であると認識していることから、監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置して使用人を配置し、使用人に監査役の業務を補助させる。

ト 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・取締役からの独立性を確保するため、監査役会事務局の使用人の人事異動については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・行内の稟議書や議事録等、重要な文書については、監査役へ回付する。
- ・監査役は、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して、報告を求めることができるとともに、代表取締役との定期的な会合を持つなど、監査役による能動的な情報収集ができる体制を確保する。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が各種の重要会議に出席し、必要があるときは意見を述べるほか、「監査役会規程」・「監査役監査基準」・「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定のうえ、監査の手法・基準を明確化することにより、監査役の監査の実効性を確保する体制を確立する。
- ・監査役会では監査役相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、内部監査部門や会計監査人との連携も密に行う。

役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役18名（退任取締役3名を含む）に対し442百万円、監査役6名（退任監査役1名を含む）に対し63百万円（うち社外監査役3名 19百万円）であります。なお、これらの報酬金額には役員退職慰労引当金の当事業年度発生額[取締役81百万円、監査役7百万円（うち社外監査役2百万円）]が含まれております。

その他

当行は、定款において以下の事項について定めております。

- イ 株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ロ 自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- また、中間配当について、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。
- ハ 会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社			73,000,000	
連結子会社			9,300,000	
計			82,300,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び当行の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,641	146,830
コールローン及び買入手形	38,392	1,556
買入金銭債権	6,191	6,474
商品有価証券	4,313	2,289
金銭の信託	43,000	32,000
有価証券	6, 11 1,540,174	6, 11 1,425,966
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 2,679,469	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7 2,854,567
外国為替	5 1,083	5 636
リース債権及びリース投資資産		16,481
その他資産	6 51,783	6 33,748
有形固定資産	8, 9 59,087	8, 9 42,970
建物	12,850	12,447
土地	24,262	24,505
建設仮勘定	42	246
その他の有形固定資産	21,933	5,771
無形固定資産	3,905	10,904
ソフトウェア	3,316	9,637
その他の無形固定資産	6 588	6 1,267
繰延税金資産	48,000	47,170
支払承諾見返	11 25,252	11 22,811
貸倒引当金	39,185	36,759
資産の部合計	4,565,111	4,607,649
負債の部		
預金	6 3,938,355	6 3,984,202
譲渡性預金	144,210	99,044
コールマネー及び売渡手形	20,000	-
債券貸借取引受入担保金	6 38,934	6 24,981
借入金	6 139,428	6 259,289
外国為替	258	200
社債	10 20,000	10 20,000
その他負債	32,387	25,621
退職給付引当金	6,671	8,364
役員退職慰労引当金	436	393
睡眠預金払戻損失引当金	66	105
支払承諾	11 25,252	11 22,811
負債の部合計	4,366,001	4,445,015
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,820	18,830
利益剰余金	134,506	110,525
自己株式	2,629	2,945
株主資本合計	179,947	155,659
₁ ₂ ₃ ₄ ₅ ₆ ₇ ₈ ₉ ₁₀ ₁₁ ₁₂ ₁₃ ₁₄ ₁₅ ₁₆ ₁₇ ₁₈ ₁₉ ₂₀ ₂₁ ₂₂ ₂₃ ₂₄ ₂₅ ₂₆ ₂₇ ₂₈ ₂₉ ₃₀ ₃₁ ₃₂ ₃₃ ₃₄ ₃₅ ₃₆ ₃₇ ₃₈ ₃₉ ₄₀ ₄₁ ₄₂ ₄₃ ₄₄ ₄₅ ₄₆ ₄₇ ₄₈ ₄₉ ₅₀ ₅₁ ₅₂ ₅₃ ₅₄ ₅₅ ₅₆ ₅₇ ₅₈ ₅₉ ₆₀ ₆₁ ₆₂ ₆₃ ₆₄ ₆₅ ₆₆ ₆₇ ₆₈ ₆₉ ₇₀ ₇₁ ₇₂ ₇₃ ₇₄ ₇₅ ₇₆ ₇₇ ₇₈ ₇₉ ₈₀ ₈₁ ₈₂ ₈₃ ₈₄ ₈₅ ₈₆ ₈₇ ₈₈ ₈₉ ₉₀ ₉₁ ₉₂ ₉₃ ₉₄ ₉₅ ₉₆ ₉₇ ₉₈ ₉₉ ₁₀₀ ₁₀₁ ₁₀₂ ₁₀₃ ₁₀₄ ₁₀₅ ₁₀₆ ₁₀₇ ₁₀₈ ₁₀₉ ₁₁₀ ₁₁₁ ₁₁₂ ₁₁₃ ₁₁₄ ₁₁₅ ₁₁₆ ₁₁₇ ₁₁₈ ₁₁₉ ₁₂₀ ₁₂₁ ₁₂₂ ₁₂₃ ₁₂₄ ₁₂₅ ₁₂₆ ₁₂₇ ₁₂₈ ₁₂₉ ₁₃₀ ₁₃₁ ₁₃₂ ₁₃₃ ₁₃₄ ₁₃₅ ₁₃₆ ₁₃₇ ₁₃₈ ₁₃₉ ₁₄₀ ₁₄₁ ₁₄₂ ₁₄₃ ₁₄₄ ₁₄₅ ₁₄₆ ₁₄₇ ₁₄₈ ₁₄₉ ₁₅₀ ₁₅₁ ₁₅₂ ₁₅₃ ₁₅₄ ₁₅₅ ₁₅₆ ₁₅₇ ₁₅₈ ₁₅₉ ₁₆₀ ₁₆₁ ₁₆₂ ₁₆₃ ₁₆₄ ₁₆₅ ₁₆₆ ₁₆₇ ₁₆₈ ₁₆₉ ₁₇₀ ₁₇₁ ₁₇₂ ₁₇₃ ₁₇₄ ₁₇₅ ₁₇₆ ₁₇₇ ₁₇₈ ₁₇₉ ₁₈₀ ₁₈₁ ₁₈₂ ₁₈₃ ₁₈₄ ₁₈₅ ₁₈₆ ₁₈₇ ₁₈₈ ₁₈₉ ₁₉₀ ₁₉₁ ₁₉₂ ₁₉₃ ₁₉₄ ₁₉₅ ₁₉₆ ₁₉₇ ₁₉₈ ₁₉₉ ₂₀₀ ₂₀₁ ₂₀₂ ₂₀₃ ₂₀₄ ₂₀₅ ₂₀₆ ₂₀₇ ₂₀₈ ₂₀₉ ₂₁₀ ₂₁₁ ₂₁₂ ₂₁₃ ₂₁₄ ₂₁₅ ₂₁₆ ₂₁₇ ₂₁₈ ₂₁₉ ₂₂₀ ₂₂₁ ₂₂₂ ₂₂₃ ₂₂₄ ₂₂₅ ₂₂₆ ₂₂₇ ₂₂₈ ₂₂₉ ₂₃₀ ₂₃₁ ₂₃₂ ₂₃₃ ₂₃₄ ₂₃₅ ₂₃₆ ₂₃₇ ₂₃₈ ₂₃₉ ₂₄₀ ₂₄₁ ₂₄₂ ₂₄₃ ₂₄₄ ₂₄₅ ₂₄₆ ₂₄₇ ₂₄₈ ₂₄₉ ₂₅₀ ₂₅₁ ₂₅₂ ₂₅₃ ₂₅₄ ₂₅₅ ₂₅₆ ₂₅₇ ₂₅₈ ₂₅₉ ₂₆₀ ₂₆₁ ₂₆₂ ₂₆₃ ₂₆₄ ₂₆₅ ₂₆₆ ₂₆₇ ₂₆₈ ₂₆₉ ₂₇₀ ₂₇₁ ₂₇₂ ₂₇₃ ₂₇₄ ₂₇₅ ₂₇₆ ₂₇₇ ₂₇₈ ₂₇₉ ₂₈₀ ₂₈₁ ₂₈₂ ₂₈₃ ₂₈₄ ₂₈₅ ₂₈₆ ₂₈₇ ₂₈₈ ₂₈₉ ₂₉₀ ₂₉₁ ₂₉₂ ₂₉₃ ₂₉₄ ₂₉₅ ₂₉₆ ₂₉₇ ₂₉₈ ₂₉₉ ₃₀₀ ₃₀₁ ₃₀₂ ₃₀₃ ₃₀₄ ₃₀₅ ₃₀₆ ₃₀₇ ₃₀₈ ₃₀₉ ₃₁₀ ₃₁₁ ₃₁₂ ₃₁₃ ₃₁₄ ₃₁₅ ₃₁₆ ₃₁₇ ₃₁₈ ₃₁₉ ₃₂₀ ₃₂₁ ₃₂₂ ₃₂₃ ₃₂₄ ₃₂₅ ₃₂₆ ₃₂₇ ₃₂₈ ₃₂₉ ₃₃₀ ₃₃₁ ₃₃₂ ₃₃₃ ₃₃₄ ₃₃₅ ₃₃₆ ₃₃₇ ₃₃₈ ₃₃₉ ₃₄₀ ₃₄₁ ₃₄₂ ₃₄₃ ₃₄₄ ₃₄₅ ₃₄₆ ₃₄₇ ₃₄₈ ₃₄₉ ₃₅₀ ₃₅₁ ₃₅₂ ₃₅₃ ₃₅₄ ₃₅₅ ₃₅₆ ₃₅₇ ₃₅₈ ₃₅₉ ₃₆₀ ₃₆₁ ₃₆₂ ₃₆₃ ₃₆₄ ₃₆₅ ₃₆₆ ₃₆₇ ₃₆₈ ₃₆₉ ₃₇₀ ₃₇₁ ₃₇₂ ₃₇₃ ₃₇₄ ₃₇₅ ₃₇₆ ₃₇₇ ₃₇₈ ₃₇₉ ₃₈₀ ₃₈₁ ₃₈₂ ₃₈₃ ₃₈₄ ₃₈₅ ₃₈₆ ₃₈₇ ₃₈₈ ₃₈₉ ₃₉₀ ₃₉₁ ₃₉₂ ₃₉₃ ₃₉₄ ₃₉₅ ₃₉₆ ₃₉₇ ₃₉₈ ₃₉₉ ₄₀₀ ₄₀₁ ₄₀₂ ₄₀₃ ₄₀₄ ₄₀₅ ₄₀₆ ₄₀₇ ₄₀₈ ₄₀₉ ₄₁₀ ₄₁₁ ₄₁₂ ₄₁₃ ₄₁₄ ₄₁₅ ₄₁₆ ₄₁₇ ₄₁₈ ₄₁₉ ₄₂₀ ₄₂₁ ₄₂₂ ₄₂₃ ₄₂₄ ₄₂₅ ₄₂₆ ₄₂₇ ₄₂₈ ₄₂₉ ₄₃₀ ₄₃₁ ₄₃₂ ₄₃₃ ₄₃₄ ₄₃₅ ₄₃₆ ₄₃₇ ₄₃₈ ₄₃₉ ₄₄₀ ₄₄₁ ₄₄₂ ₄₄₃ ₄₄₄ ₄₄₅ ₄₄₆ ₄₄₇ ₄₄₈ ₄₄₉ ₄₅₀ ₄₅₁ ₄₅₂ ₄₅₃ ₄₅₄ ₄₅₅ ₄₅₆ ₄₅₇ ₄₅₈ ₄₅₉ ₄₆₀ ₄₆₁ ₄₆₂ ₄₆₃ ₄₆₄ ₄₆₅ ₄₆₆ ₄₆₇ ₄₆₈ ₄₆₉ ₄₇₀ ₄₇₁ ₄₇₂ ₄₇₃ ₄₇₄ ₄₇₅ ₄₇₆ ₄₇₇ ₄₇₈ ₄₇₉ ₄₈₀ ₄₈₁ ₄₈₂ ₄₈₃ ₄₈₄ ₄₈₅ ₄₈₆ ₄₈₇ ₄₈₈ ₄₈₉ ₄₉₀ ₄₉₁ ₄₉₂ ₄₉₃ ₄₉₄ ₄₉₅ ₄₉₆ ₄₉₇ ₄₉₈ ₄₉₉ ₅₀₀ ₅₀₁ ₅₀₂ ₅₀₃ ₅₀₄ ₅₀₅ ₅₀₆ ₅₀₇ ₅₀₈ ₅₀₉ ₅₁₀ ₅₁₁ ₅₁₂ ₅₁₃ ₅₁₄ ₅₁₅ ₅₁₆ ₅₁₇ ₅₁₈ ₅₁₉ ₅₂₀ ₅₂₁ ₅₂₂ ₅₂₃ ₅₂₄ ₅₂₅ ₅₂₆ ₅₂₇ ₅₂₈ ₅₂₉ ₅₃₀ ₅₃₁ ₅₃₂ ₅₃₃ ₅₃₄ ₅₃₅ ₅₃₆ ₅₃₇ ₅₃₈ ₅₃₉ ₅₄₀ ₅₄₁ ₅₄₂ ₅₄₃ ₅₄₄ ₅₄₅ ₅₄₆ ₅₄₇ ₅₄₈ ₅₄₉ ₅₅₀ ₅₅₁ ₅₅₂ ₅₅₃ ₅₅₄ ₅₅₅ ₅₅₆ ₅₅₇ ₅₅₈ ₅₅₉ ₅₆₀ ₅₆₁ ₅₆₂ ₅₆₃ ₅₆₄ ₅₆₅ ₅₆₆ ₅₆₇ ₅₆₈ ₅₆₉ ₅₇₀ ₅₇₁ ₅₇₂ ₅₇₃ ₅₇₄ ₅₇₅ ₅₇₆ ₅₇₇ ₅₇₈ ₅₇₉ ₅₈₀ ₅₈₁ ₅₈₂ ₅₈₃ ₅₈₄ ₅₈₅ ₅₈₆ ₅₈₇ ₅₈₈ ₅₈₉ ₅₉₀ ₅₉₁ ₅₉₂ ₅₉₃ ₅₉₄ ₅₉₅ ₅₉₆ ₅₉₇ ₅₉₈ ₅₉₉ ₆₀₀ ₆₀₁ ₆₀₂ ₆₀₃ ₆₀₄ ₆₀₅ ₆₀₆ ₆₀₇ ₆₀₈ ₆₀₉ ₆₁₀ ₆₁₁ ₆₁₂ ₆₁₃ ₆₁₄ ₆₁₅ ₆₁₆ ₆₁₇ ₆₁₈ ₆₁₉ ₆₂₀ ₆₂₁ ₆₂₂ ₆₂₃ ₆₂₄ ₆₂₅ ₆₂₆ ₆₂₇ ₆₂₈ ₆₂₉ ₆₃₀ ₆₃₁ ₆₃₂ ₆₃₃ ₆₃₄ ₆₃₅ ₆₃₆ ₆₃₇ ₆₃₈ ₆₃₉ ₆₄₀ ₆₄₁ ₆₄₂ ₆₄₃ ₆₄₄ ₆₄₅ ₆₄₆ ₆₄₇ ₆₄₈ ₆₄₉ ₆₅₀ ₆₅₁ ₆₅₂ ₆₅₃ ₆₅₄ ₆₅₅ ₆₅₆ ₆₅₇ ₆₅₈ ₆₅₉ ₆₆₀ ₆₆₁ ₆₆₂ ₆₆₃ ₆₆₄ ₆₆₅ ₆₆₆ ₆₆₇ ₆₆₈ ₆₆₉ ₆₇₀ ₆₇₁ ₆₇₂ ₆₇₃ ₆₇₄ ₆₇₅ ₆₇₆ ₆₇₇ ₆₇₈ ₆₇₉ ₆₈₀ ₆₈₁ ₆₈₂ ₆₈₃ ₆₈₄ ₆₈₅ ₆₈₆ ₆₈₇ ₆₈₈ ₆₈₉ ₆₉₀ ₆₉₁ ₆₉₂ ₆₉₃ ₆₉₄ ₆₉₅ ₆₉₆ ₆₉₇ ₆₉₈ ₆₉₉ ₇₀₀ ₇₀₁ ₇₀₂ ₇₀₃ ₇₀₄ ₇₀₅ ₇₀₆ ₇₀₇ ₇₀₈ ₇₀₉ ₇₁₀ ₇₁₁ ₇₁₂ ₇₁₃ ₇₁₄ ₇₁₅ ₇₁₆ ₇₁₇ ₇₁₈ ₇₁₉ ₇₂₀ ₇₂₁ ₇₂₂ ₇₂₃ ₇₂₄ ₇₂₅ ₇₂₆ ₇₂₇ ₇₂₈ ₇₂₉ ₇₃₀ ₇₃₁ ₇₃₂ ₇₃₃ ₇₃₄ ₇₃₅ ₇₃₆ ₇₃₇ ₇₃₈ ₇₃₉ ₇₄₀ ₇₄₁ ₇₄₂ ₇₄₃ ₇₄₄ ₇₄₅ ₇₄₆ ₇₄₇ ₇₄₈ ₇₄₉ ₇₅₀ ₇₅₁ ₇₅₂ ₇₅₃ ₇₅₄ ₇₅₅ ₇₅₆ ₇₅₇ ₇₅₈ ₇₅₉ ₇₆₀ ₇₆₁ ₇₆₂ ₇₆₃ ₇₆₄ ₇₆₅ ₇₆₆ ₇₆₇ ₇₆₈ ₇₆₉ ₇₇₀ ₇₇₁ ₇₇₂ ₇₇₃ ₇₇₄ ₇₇₅ ₇₇₆ ₇₇₇ ₇₇₈ ₇₇₉ ₇₈₀ ₇₈₁ ₇₈₂ ₇₈₃ ₇₈₄ ₇₈₅ ₇₈₆ ₇₈₇ ₇₈₈ ₇₈₉ ₇₉₀ ₇₉₁ ₇₉₂ ₇₉₃ ₇₉₄ ₇₉₅ ₇₉₆ ₇₉₇ ₇₉₈ ₇₉₉ ₈₀₀ ₈₀₁ ₈₀₂ ₈₀₃ ₈₀₄ ₈₀₅ ₈₀₆ ₈₀₇ ₈₀₈ ₈₀₉ ₈₁₀ ₈₁₁ ₈₁₂ ₈₁₃ ₈₁₄ ₈₁₅ ₈₁₆ ₈₁₇ ₈₁₈ ₈₁₉ ₈₂₀ ₈₂₁ ₈₂₂ ₈₂₃ ₈₂₄ ₈₂₅ ₈₂₆ ₈₂₇ ₈₂₈ ₈₂₉ ₈₃₀ ₈₃₁ ₈₃₂ ₈₃₃ ₈₃₄ ₈₃₅ ₈₃₆ ₈₃₇ ₈₃₈ ₈₃₉ ₈₄₀ ₈₄₁ ₈₄₂ ₈₄₃ ₈₄₄ ₈₄₅ ₈₄₆ ₈₄₇ ₈₄₈ ₈₄₉ ₈₅₀ ₈₅₁ ₈₅₂ ₈₅₃ ₈₅₄ ₈₅₅ ₈₅₆ ₈₅₇ ₈₅₈ ₈₅₉ ₈₆₀ ₈₆₁ ₈₆₂ ₈₆₃ ₈₆₄ ₈₆₅ ₈₆₆ ₈₆₇ ₈₆₈ ₈₆₉ ₈₇₀ ₈₇₁ ₈₇₂ ₈₇₃ ₈₇₄ ₈₇₅ ₈₇₆ ₈₇₇ ₈₇₈ ₈₇₉ ₈₈₀ ₈₈₁ ₈₈₂ ₈₈₃ ₈₈₄ ₈₈₅ ₈₈₆ ₈₈₇ ₈₈₈ ₈₈₉ ₈₉₀ ₈₉₁ ₈₉₂ ₈₉₃ ₈₉₄ ₈₉₅ ₈₉₆ ₈₉₇ ₈₉₈ ₈₉₉ ₉₀₀ ₉₀₁ ₉₀₂ ₉₀₃ ₉₀₄ ₉₀₅ ₉₀₆ ₉₀₇ ₉₀₈ ₉₀₉ ₉₁₀ ₉₁₁ ₉₁₂ ₉₁₃ ₉₁₄ ₉₁₅ ₉₁₆ ₉₁₇ ₉₁₈ ₉₁₉ ₉₂₀ ₉₂₁ ₉₂₂ ₉₂₃ ₉₂₄ ₉₂₅ ₉₂₆ ₉₂₇ ₉₂₈ ₉₂₉ ₉₃₀ ₉₃₁ ₉₃₂ ₉₃₃ ₉₃₄ ₉₃₅ ₉₃₆ ₉₃₇ ₉₃₈ ₉₃₉ ₉₄₀ ₉₄₁ ₉₄₂ ₉₄₃ ₉₄₄ ₉₄₅ ₉₄₆ ₉₄		

負債及び純資産の部合計	4,565,111	4,607,649
-------------	-----------	-----------

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	108,919	107,373
資金運用収益	80,098	77,022
貸出金利息	51,884	53,817
有価証券利息配当金	26,967	22,019
コールローン利息及び買入手形利息	849	829
預け金利息	169	176
その他の受入利息	226	179
役務取引等収益	19,920	19,044
その他業務収益	1,103	4,925
その他経常収益	1 7,797	1 6,380
経常費用	108,188	134,033
資金調達費用	15,008	13,631
預金利息	10,594	10,553
譲渡性預金利息	767	520
コールマネー利息及び売渡手形利息	77	77
債券貸借取引支払利息	2,377	932
借入金利息	612	1,080
社債利息	202	201
その他の支払利息	375	264
役務取引等費用	9,207	9,739
その他業務費用	25,229	20,986
営業経費	48,697	53,086
その他経常費用	10,046	36,589
その他の経常費用	2 10,046	2 36,589
経常利益又は経常損失()	730	26,660
特別利益	9,269	2,266
貸倒引当金戻入益	1,846	861
償却債権取立益	7,423	1,405
特別損失	73	243
固定資産処分損	73	104
減損損失	-	139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,926	24,637
法人税、住民税及び事業税	810	226
法人税等調整額	2,660	2,824
法人税等合計		2,597
少数株主利益	1,284	283
当期純利益又は当期純損失()	5,170	22,324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,249	29,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,249	29,249
資本剰余金		
前期末残高	18,819	18,820
当期変動額		
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	18,820	18,830
利益剰余金		
前期末残高	130,998	134,506
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失()	5,170	22,324
当期変動額合計	3,507	23,980
当期末残高	134,506	110,525
自己株式		
前期末残高	2,053	2,629
当期変動額		
自己株式の取得	585	421
自己株式の処分	9	105
当期変動額合計	576	316
当期末残高	2,629	2,945
株主資本合計		
前期末残高	177,014	179,947
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失()	5,170	22,324
自己株式の取得	585	421
自己株式の処分	10	115
当期変動額合計	2,932	24,287
当期末残高	179,947	155,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,411	5,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,828	11,630
当期変動額合計	31,828	11,630
当期末残高	5,417	17,048
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	216	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	152
当期変動額合計	489	152
当期末残高	272	425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,628	5,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,318	11,783
当期変動額合計	32,318	11,783
当期末残高	5,690	17,473
少数株主持分		
前期末残高	24,222	24,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	404
当期変動額合計	629	404
当期末残高	24,852	24,447
純資産合計		
前期末残高	227,865	199,109
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,170	22,324
自己株式の取得	585	421
自己株式の処分	10	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,688	12,187
当期変動額合計	28,755	36,475
当期末残高	199,109	162,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,926	24,637
減価償却費	8,758	5,879
減損損失	-	139
貸倒引当金の増減()	4,770	2,426
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,162	1,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	185	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	66	38
資金運用収益	80,098	77,022
資金調達費用	15,008	13,631
有価証券関係損益()	14,646	30,437
金銭の信託の運用損益(は運用益)	150	352
為替差損益(は益)	10,697	18,783
固定資産処分損益(は益)	73	104
貸出金の純増()減	48,081	175,097
預金の純増減()	1,122	45,847
譲渡性預金の純増減()	74,218	45,165
借入金の純増減()	113,316	119,861
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,743	757
コールローン等の純増()減	4,305	36,513
コールマネー等の純増減()	19,704	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	110,866	13,952
外国為替(資産)の純増()減	85	447
外国為替(負債)の純増減()	93	58
リース債権及びリース投資資産の純増()減		136
資金運用による収入	86,196	81,624
資金調達による支出	13,108	12,312
その他	18,526	5,618
小計	67,281	20,360
法人税等の支払額	2,671	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,953	20,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	331,704	585,619
有価証券の売却による収入	170,988	407,118
有価証券の償還による収入	230,353	239,468
金銭の信託の増加による支出	147	148
金銭の信託の減少による収入	1,996	10,796
有形固定資産の取得による支出	11,011	2,473
有形固定資産の売却による収入	165	3
無形固定資産の取得による支出	3,946	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,695	67,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,663	1,656
少数株主への配当金の支払額	628	677
自己株式の取得による支出	585	421
その他	10	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,866	2,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,108	43,946
現金及び現金同等物の期首残高	92,716	76,607
現金及び現金同等物の期末残高	76,607	120,553

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社11社は全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため持分法を適用し ておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却 原価は移動平均法により算定)によ り行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有 価証券については時価法(売却原 価は移動平均法により算定)、満期 保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法(定額法)、 その他有価証券のうち時価のある ものについては連結決算日の市場 価格等に基づく時価法(売却原価 は移動平均法により算定)、時価の ないものについては移動平均法に よる原価法又は償却原価法により 行っております。 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法に より処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左
	(ロ)有価証券運用を主目的とする単 独運用の金銭の信託において信託 財産として運用されている有価証 券の評価は、時価法により行っ ております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法 により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、貸与資産はリース期間定額法、その他の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(貸与資産を除く。)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(貸与資産を除く。)については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,255百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,031百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 当行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10) リース取引の処理方法 貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前当期純損失との差額は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していただきました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は357百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していただきました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は125百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建有価証券(債券以外)の 為替変動リスクをヘッジするため、 事前にヘッジ対象となる外貨建有価 証券の銘柄を特定し、当該外貨建有 価証券について外貨ベースで取得原 価以上の直先負債が存在しているこ と等を条件に、包括ヘッジとして時 価ヘッジを適用しております。	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(12)消費税等の会計処理 当行並びに連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(12)消費税等の会計処理 同左
		(13)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収 益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価 を計上する方法によっております。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)の範囲 は、連結貸借対照表上の「現金預け 金」のうち、現金及び日本銀行への預 け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(睡眠預金払戻損失引当金) 睡眠預金は、従来、一定の要件を満たす場合に負債計上を中止し、支払請求時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が平成19年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることを機に睡眠預金払戻損失引当金の計上を検討した結果、預金者からの支払請求に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べその他の経常費用は66百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は16,481百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産が併せて同額減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(変動利付国債の時価)</p> <p>「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)が公表されたことを機に、金融資産の時価を見直した結果、「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の連結貸借対照表計上額については、従来、市場価格に基づく価額を付しておりましたが、当該市場価格は、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額に基づき計上しております。</p> <p>これにより、「有価証券」中の国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ19,288百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。</p> <p>当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,779百万円、延滞債権額は69,283百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,821百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,558百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,443百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,376百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,818百万円、延滞債権額は67,439百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,072百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,863百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,193百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,651百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>6 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">335,546百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">43,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引</td> <td style="text-align: right;">38,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受入担保金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">132,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券63,210百万円を差し入れております。</p> <p>また、借入金6,628百万円の担保として未経過リース料契約債権7,948百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は45百万円及び保証金は1,828百万円、その他の無形固定資産のうち権利金は306百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は948,026百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが929,435百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額 65,349百万円</p> <p>9 有形固定資産の圧縮記帳額 739百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>10 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,303百万円であります。</p>	有価証券	335,546百万円	担保資産に対応する債務		預金	43,371百万円	債券貸借取引	38,934百万円	受入担保金		借入金	132,800百万円	<p>6 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">532,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">54,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引</td> <td style="text-align: right;">24,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受入担保金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">252,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,707百万円を差し入れております。</p> <p>また、借入金6,579百万円の担保として未経過リース料契約債権7,952百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は41百万円及び保証金は1,861百万円、その他の無形固定資産のうち権利金は577百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は897,195百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが885,027百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額 43,831百万円</p> <p>9 有形固定資産の圧縮記帳額 739百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>10 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,550百万円あります。</p>	有価証券	532,330百万円	貸出金	31,000百万円	担保資産に対応する債務		預金	54,541百万円	債券貸借取引	24,981百万円	受入担保金		借入金	252,500百万円
有価証券	335,546百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	43,371百万円																										
債券貸借取引	38,934百万円																										
受入担保金																											
借入金	132,800百万円																										
有価証券	532,330百万円																										
貸出金	31,000百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	54,541百万円																										
債券貸借取引	24,981百万円																										
受入担保金																											
借入金	252,500百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 その他経常収益には、株式等売却益6,256百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、株式等売却益5,179百万円を含んでおります。
2 その他の経常費用には、貸出金償却5,575百万円及び株式等償却2,709百万円を含んでおります。	2 その他の経常費用には、貸出金償却12,663百万円及び株式等償却21,300百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,756			281,756	
合計	281,756			281,756	
自己株式					
普通株式	4,496	971	20	5,448	(注)
合計	4,496	971	20	5,448	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加971千株は、取締役会決議に基づく取得による増加825千株及び単元未満株式の買取りによる増加146千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	831	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	831	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,756			281,756	
合計	281,756			281,756	
自己株式					
普通株式	5,448	752	214	5,985	(注)
合計	5,448	752	214	5,985	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加又は売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	827	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	827	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預け金勘定	現金預け金勘定
103,641百万円	146,830百万円
定期預け金	定期預け金
24,050百万円	23,000百万円
その他の預け金	その他の預け金
2,984百万円	3,276百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
76,607百万円	120,553百万円
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
該当ありません。	該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">39,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,625百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,670百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">15,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,954百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,339百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	39,170百万円	その他	3,454百万円	合計	42,625百万円	動産	23,677百万円	その他	1,992百万円	合計	25,670百万円	動産	15,492百万円	その他	1,461百万円	合計	16,954百万円	1年内	5,188百万円	1年超	12,151百万円	合計	17,339百万円	受取リース料	6,044百万円	減価償却費	4,981百万円	受取利息相当額	662百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	1年内	125百万円	1年超	231百万円	合計	357百万円
動産	39,170百万円																																				
その他	3,454百万円																																				
合計	42,625百万円																																				
動産	23,677百万円																																				
その他	1,992百万円																																				
合計	25,670百万円																																				
動産	15,492百万円																																				
その他	1,461百万円																																				
合計	16,954百万円																																				
1年内	5,188百万円																																				
1年超	12,151百万円																																				
合計	17,339百万円																																				
受取リース料	6,044百万円																																				
減価償却費	4,981百万円																																				
受取利息相当額	662百万円																																				
1年内	125百万円																																				
1年超	231百万円																																				
合計	357百万円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	578百万円	合計	611百万円																															
1年内	33百万円																																				
1年超	578百万円																																				
合計	611百万円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	4,313	18

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	85,372	100,960	15,587	20,556	4,969
債券	1,076,205	1,064,811	11,394	7,273	18,667
国債	655,628	640,984	14,643	2,797	17,441
地方債	281,023	283,471	2,448	3,450	1,001
社債	139,554	140,354	800	1,025	224
その他	381,372	368,069	13,303	1,298	14,601
うち外国債券	362,918	351,132	11,785	1,190	12,976
合計	1,542,951	1,533,840	9,110	29,128	38,239

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、7,851百万円(株式2,506百万円 その他5,344百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

4 「評価差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより当連結会計年度の損益に計上した額7,454百万円(費用)は含まれておりません。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	179,862	7,010	6,146

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	4,803
その他有価証券	
非上場株式	1,319
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,732

7 保有目的を変更した有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	104,063	398,165	265,964	298,390
国債	15,272	301,976	25,345	298,390
地方債	25,884	39,307	218,279	
社債	62,905	56,881	22,339	
その他	22,409	109,089	116,625	110,149
うち外国債券	22,006	104,828	114,146	110,149
合計	126,472	507,255	382,589	408,540

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,289	15

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	68,281	69,536	1,255	4,887	3,631
債券	1,087,479	1,095,496	8,016	10,449	2,433
国債	782,128	790,571	8,442	9,320	878
地方債	228,854	228,645	208	818	1,026
社債	76,497	76,279	217	310	528
その他	279,472	253,361	26,111	1,622	27,733
うち外国債券	269,866	244,671	25,194	1,595	26,790
合計	1,435,233	1,418,394	16,839	16,959	33,799

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、25,108百万円(株式21,300百万円 その他3,807百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

4 「評価差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより当連結会計年度の損益に計上した額6,489百万円(費用)は含まれておりません。

5 追加情報

(変動利付国債の時価)

「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)が公表されたことを機に、金融資産の時価を見直した結果、「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の連結貸借対照表計上額については、従来、市場価格に基づく価額を付しておりましたが、当該市場価格は、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額に基づき計上しております。

これにより、「有価証券」中の国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ19,288百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	396,490	9,618	3,554

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場内国債	5,150
その他有価証券	
非上場株式	2,315
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,400

7 保有目的を変更した有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	93,803	285,215	547,797	170,156
国債	54,616	208,639	357,158	170,156
地方債	17,316	35,507	175,821	
社債	21,870	41,067	14,817	
その他	38,606	100,636	38,964	71,353
うち外国債券	38,600	97,805	36,912	71,353
合計	132,410	385,851	586,761	241,509

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	43,000	130

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	32,000	360

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,023
その他有価証券	9,023
繰延税金資産(+)	3,636
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,387
少数株主持分相当額()	30
その他有価証券評価差額金	5,417

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	16,907
その他有価証券	16,907
繰延税金負債()	121
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,028
少数株主持分相当額()	19
その他有価証券評価差額金	17,048

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引等、また、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引等、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当行は、顧客のリスクヘッジニーズにお応えするとともに、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするためにデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング取引として一定の取引限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当行は、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引等金利関連デリバティブ取引を行うほか、為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引、為替予約取引等の通貨関連デリバティブ取引を利用しております。 また、一定の契約額を限度として収益の獲得を目的とした金利先物取引、債券先物取引等のトレーディング取引を行っております。 なお、一部取引については、以下のとおり繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む) 固定金利貸出金、固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段として金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を実施しております。 ヘッジの有効性の評価方法 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)や取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)などを有しておりますが、当行が行っているデリバティブ取引は、その大部分が保有資産のヘッジを目的としているため、市場金利や為替相場が変動することにより損失が発生する市場リスクのある取引は、トレーディング取引にほぼ限定されております。 また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 なお、自己資本比率(国内基準)の算式に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額は16,402百万円であります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジを目的とするデリバティブ取引については、頭取を委員長とするALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、経営管理部で管理しております。 一方、トレーディング取引については、半期毎にALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えた経営管理部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスにおいて、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が一定の限度額を超えないように管理しております。 経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、デリバティブ取引に係る名目上の契約額又は計算上の想定元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,390	2,388	85	85
	受取変動・支払固定	2,388	2,388	54	54
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			30	30

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	144,478	76,090	1,344	1,344
	為替予約				
	売建	2,411		66	66
	買建	2,878		21	21
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			1,300	1,300

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物 売建 買建				
	株式指数オプション 売建 買建				
店頭	有価証券 店頭オプション 売建 買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ 株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他 売建	1,000	1,000	2	2
	買建				
	合計			2	2

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	23,500	21,500	7,404	7,404
	買建 その他 売建 買建				
	合計			7,404	7,404

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 時価の算定
取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等、また、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当行は、顧客のリスクヘッジニーズにお応えするとともに、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするためにデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング取引として一定の取引限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当行は、上記(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。 なお、一部取引については、以下のとおり繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む) 固定金利貸出金、固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段として金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を実施しております。 ヘッジの有効性の評価方法 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)や取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)などを有しておりますが、当行が行っているデリバティブ取引は、その大部分が保有資産のヘッジを目的としているため、市場金利や為替相場が変動することにより損失が発生する市場リスクのある取引は、トレーディング取引にほぼ限定されております。 また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて低いものと認識しております。 なお、自己資本比率(国内基準)の算式に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額は17,706百万円であります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジを目的とするデリバティブ取引については、頭取を委員長とするALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、経営管理部で管理しております。 一方、トレーディング取引については、半期毎にALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えた経営管理部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスにおいて、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が一定の限度額を超えないように管理しております。 経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、デリバティブ取引に係る名目上の契約額又は計算上の想定元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,192	2,192	65	65
	受取変動・支払固定	11,192	11,192	31	31
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			34	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	88,914	36,825	418	418
	為替予約				
	売建	744		22	22
	買建	574		2	2
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			438	438

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 売建 買建				
	株式指数オプション 売建 買建				
店頭	有価証券 店頭オプション 売建 買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率 受取・短期変動				
	金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他 売建 買建	1,000	1,000	2	2
	合計			2	2

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建 買建	19,000	19,000	11,551	11,551
	その他 売建 買建				
	合計			11,551	11,551

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 時価の算定
取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社9社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、そのうち1社は、適格退職年金制度を併設しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	46,407	47,096
年金資産 (B)	28,163	23,015
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	18,244	24,080
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	11,572	15,716
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,671	8,364
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	6,671	8,364

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,680	1,655
利息費用	916	925
期待運用収益	1,049	893
数理計算上の差異の費用処理額	1,524	1,999
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	3,073	3,687

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	一時費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,897百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,827百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,659百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,659百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,000百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,897百万円	退職給付引当金	5,358百万円	減価償却費	896百万円	土地評価損	4,675百万円	減損損失	1,608百万円	有価証券評価損	10,827百万円	税務上の繰越欠損金	2,718百万円	その他有価証券評価差額金	3,636百万円	その他	3,041百万円	繰延税金資産小計	54,659百万円	評価性引当額	6,659百万円	繰延税金資産合計	48,000百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	48,000百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,127百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,934百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,657百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,365百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,291百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,170百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	22,661百万円	退職給付引当金	6,041百万円	減価償却費	1,072百万円	土地評価損	4,675百万円	減損損失	1,664百万円	有価証券評価損	16,127百万円	税務上の繰越欠損金	6,365百万円	その他有価証券評価差額金	6,934百万円	繰延ヘッジ損益	286百万円	その他	2,828百万円	繰延税金資産小計	68,657百万円	評価性引当額	21,365百万円	繰延税金資産合計	47,291百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	121百万円	繰延税金負債合計	121百万円	繰延税金資産の純額	47,170百万円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	21,897百万円																																																																				
退職給付引当金	5,358百万円																																																																				
減価償却費	896百万円																																																																				
土地評価損	4,675百万円																																																																				
減損損失	1,608百万円																																																																				
有価証券評価損	10,827百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,718百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,636百万円																																																																				
その他	3,041百万円																																																																				
繰延税金資産小計	54,659百万円																																																																				
評価性引当額	6,659百万円																																																																				
繰延税金資産合計	48,000百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
繰延税金負債合計	百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	48,000百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	22,661百万円																																																																				
退職給付引当金	6,041百万円																																																																				
減価償却費	1,072百万円																																																																				
土地評価損	4,675百万円																																																																				
減損損失	1,664百万円																																																																				
有価証券評価損	16,127百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	6,365百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,934百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	286百万円																																																																				
その他	2,828百万円																																																																				
繰延税金資産小計	68,657百万円																																																																				
評価性引当額	21,365百万円																																																																				
繰延税金資産合計	47,291百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	121百万円																																																																				
繰延税金負債合計	121百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	47,170百万円																																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	特別目的会社の税率差異	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	0.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																				
特別目的会社の税率差異	2.7%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	100,733	6,225	1,959	108,919		108,919
(2)セグメント間の 内部経常収益	594	2,817	4,205	7,617	(7,617)	
計	101,327	9,043	6,165	116,536	(7,617)	108,919
経常費用	102,322	8,561	5,056	115,940	(7,752)	108,188
経常利益 (は経常損失)	994	481	1,108	596	134	730
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	4,551,725	26,108	34,843	4,612,677	(47,565)	4,565,111
減価償却費	1,526	7,312	65	8,905	(146)	8,758
減損損失						
資本的支出	6,342	8,614	7	14,963	(6)	14,957

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務・・・銀行業、証券業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他の業務・・・信用保証、ソフトウェア開発等、クレジットカードほか

4 事業区分の変更

従来、リース業務は「その他の業務」に含めておりましたが、当該事業区分の経常利益割合が高く今後もこの傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度から「リース業務」として区分表示することに変更しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ「その他の業務」の経常収益は9,043百万円減少し、経常利益は481百万円減少しており、「リース業務」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	110,961	7,252	1,827	120,041		120,041
(2)セグメント間の 内部経常収益	516	2,566	3,307	6,390	(6,390)	
計	111,477	9,819	5,134	126,431	(6,390)	120,041
経常費用	100,304	9,784	7,080	117,170	(6,756)	110,414
経常利益 (は経常損失)	11,172	34	1,946	9,261	365	9,627
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	4,642,078	24,545	33,654	4,700,278	(46,047)	4,654,230
減価償却費	1,209	7,252	69	8,531	(364)	8,167
減損損失	665			665		665
資本的支出	5,090	8,329	21	13,441		13,441

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計年度の経常費用は銀行・証券業務で77百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

睡眠預金払戻損失引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から負債計上を中止した睡眠預金につき、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計年度の経常費用は銀行・証券業務で66百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	98,603	6,704	2,064	107,373		107,373
(2)セグメント間の 内部経常収益	575	2,542	4,353	7,471	(7,471)	
計	99,178	9,247	6,418	114,844	(7,471)	107,373
経常費用	126,710	9,416	5,158	141,285	(7,251)	134,033
経常利益 (は経常損失)	27,531	169	1,260	26,440	(220)	26,660
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	4,596,322	24,982	35,102	4,656,407	(48,757)	4,607,649
減価償却費	3,429	274	66	3,770	2,109	5,879
減損損失	139			139		139
資本的支出	3,563	293	104	3,961	379	4,340

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務・・・銀行業、証券業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他の業務・・・信用保証、ソフトウェア開発等、クレジットカードほか

4 会計処理の方法の変更

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べリース業務において減価償却費が6,987百万円及び資本的支出が6,213百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与えている影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	15,751
連結経常収益	108,919
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	14.46

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	堀内啓克(注)2			公務員				貸出取引 利息受入	0	貸出金	15
	堀内誉士(注)3			会社員				貸出取引 利息受入	25 0	貸出金	25
	吉川幸一(注)4			学習塾講師				貸出取引 利息受入	0	貸出金	9
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社都ホテル(注)5	奈良県奈良市	10	駐車場経営				貸出取引 利息受入	28	貸出金	1,217
	合名会社御芳野商店(注)6	奈良県吉野郡	10	清酒醸造業				貸出取引 利息受入	102 8	貸出金	390

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。
 2 堀内啓克は当行常務取締役堀内保男の長男であります。
 3 堀内誉士は当行常務取締役堀内保男の次男であります。
 4 吉川幸一は当行常務取締役高川安雄の義弟であります。
 5 当行常務取締役橋本正昭の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有しております。
 6 平成19年6月28日付で当行取締役に就任した橋本隆史の近親者が過半数を出資しております。なお、本表には平成19年6月28日から平成20年3月31日までの期間における内容を記載しております。
 7 平成19年6月28日付で任期満了により阪本道隆氏は当行取締役に退任いたしました。同氏が代表者を務める第三者(社会福祉法人壺阪寺聚徳会)に対して行った貸出取引は、同日までの取引金額が130百万円となり、また、同日現在の貸出金残高は116百万円となっております。
 8 平成19年6月28日付で任期満了により中井儀文氏は当行監査役に退任いたしました。同氏の弟である中井克彦氏への貸出金残高は、同日現在30百万円となっております。また、同氏の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有しております株式会社中井測量設計事務所への貸出金残高は、同日現在30百万円となっております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 同前)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	堀内啓克			公務員		当行専務取締役堀内保男の長男 資金の融資	貸出取引 利息受入	0	貸出金	15
	堀内誉士			会社員		当行専務取締役堀内保男の次男 資金の融資	貸出取引 利息受入	0	貸出金	24
	野村修一			会社役員		当行常務取締役堀内安雄の義弟 資金の融資	貸出取引 (注)2 利息受入	0	貸出金	34
	野村聡子			会社役員		当行常務取締役堀内安雄の妹 資金の融資	貸出取引 (注)2 利息受入	0	貸出金	34
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社	株式会社 都ホテル (注)3	奈良県 奈良市	10	駐車場経営		資金の融資	貸出取引 (注)2 利息受入	106 27	更生債権 その他これ に準ずる債権 (注)5	1,189
	合名会社 御芳野商店 (注)4	奈良県 吉野郡	10	清酒醸造業		資金の融資	貸出取引 (注)2 利息受入	287 12	更生債権 その他これ に準ずる債権 (注)5	385

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

2 貸出取引に対する担保として、不動産を受け入れております。

3 当行常務取締役橋本正昭の近親者が議決権の84.0%を直接保有しております。

4 当行取締役橋本隆史の近親者の出資割合は97.3%となっております。

5 更生債権等に対し、合計641百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において合計78百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	630.66	501.09
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	18.67	80.87

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	199,109	162,634
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	24,852	24,447
(うち少数株主持分)	百万円	(24,852)	(24,447)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	174,257	138,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	276,308	275,770

3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)	百万円	5,170	22,324
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失)	百万円	5,170	22,324
普通株式の期中平均株式数	千株	276,940	276,036

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社南都銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年7月29日	20,000	20,000	(注)1	なし	平成27年7月29日

(注) 1 (1) 平成17年7月30日から平成22年7月29日まで 年1.01%

(2) 平成22年7月29日の翌日以降「6ヵ月ユーロ円Libor」に1.93%を加算したもの

2 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	139,428	259,289	0.24	
再割引手形				
借入金	139,428	259,289	0.24	平成21年4月～平成26年1月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は、以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	252,899	1,220	1,505	1,535	2,130

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	25,787	33,057	25,000	23,527
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)(百万円)	1,507	492	19,908	6,729
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	883	234	13,832	9,608
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	3.19	0.84	50.14	34.83

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,567	146,814
現金	56,653	65,119
預け金	46,913	81,695
コールローン	38,392	1,556
買入金銭債権	6,191	6,474
商品有価証券	4,313	2,289
商品国債	2,025	926
商品地方債	1,289	1,362
その他の商品有価証券	999	-
金銭の信託	43,000	32,000
有価証券	7 1,540,755	7 1,426,569
国債	640,984	790,571
地方債	283,471	228,645
社債	13 145,157	13 81,430
株式	1 102,260	1 71,854
その他の証券	368,880	254,067
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 2,694,243	2, 3, 4, 5, 7, 8 2,867,713
割引手形	6 34,365	6 29,640
手形貸付	162,140	146,917
証書貸付	2,106,518	2,302,112
当座貸越	391,218	389,042
外国為替	1,083	636
外国他店預け	979	559
買入外国為替	6 11	6 11
取立外国為替	93	65
その他資産	45,493	28,576
前払費用	77	76
未収収益	9,646	7,721
先物取引差入証拠金	45	41
金融派生商品	12,275	14,614
その他の資産	7 23,447	7 6,122
有形固定資産	9, 10 38,872	9, 10 39,140
建物	11,848	11,419
土地	24,170	24,414
リース資産		411
建設仮勘定	42	246
その他の有形固定資産	2,810	2,647
無形固定資産	988	9,680
ソフトウェア	686	8,543
リース資産		156
その他の無形固定資産	7 302	7 980
繰延税金資産	45,081	43,880
支払承諾見返	13 25,252	13 22,811
貸倒引当金	35,510	31,821
資産の部合計	4,551,725	4,596,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,946,439	7 3,994,232
当座預金	121,356	116,979
普通預金	1,747,570	1,746,427
貯蓄預金	38,024	35,466
通知預金	4,542	3,162
定期預金	1,955,271	1,995,267
その他の預金	79,674	96,929
譲渡性預金	144,210	99,044
コールマネー	20,000	-
債券貸借取引受入担保金	7 38,934	7 24,981
借入金	7 153,400	7 273,100
借入金	11 153,400	11 273,100
外国為替	258	200
売渡外国為替	181	119
未払外国為替	77	81
社債	12 20,000	12 20,000
その他負債	24,346	17,487
未決済為替借	115	7
未払法人税等	89	104
未払費用	7,969	9,570
前受収益	1,788	1,637
従業員預り金	1,449	1,376
金融派生商品	6,472	1,491
リース債務		554
その他の負債	6,461	2,744
退職給付引当金	6,609	8,286
役員退職慰労引当金	436	393
睡眠預金払戻損失引当金	66	105
支払承諾	13 25,252	13 22,811
負債の部合計	4,379,953	4,460,644
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,820	18,830
資本準備金	18,813	18,813
その他資本剰余金	6	16
利益剰余金	132,026	108,019
利益準備金	14 13,257	14 13,257
その他利益剰余金	118,768	94,762
別途積立金	112,840	116,240
繰越利益剰余金	5,928	21,477
自己株式	2,629	2,945
株主資本合計	177,467	153,154
その他有価証券評価差額金	5,423	17,051
繰延ヘッジ損益	272	425
評価・換算差額等合計	5,695	17,476
純資産の部合計	171,771	135,677
負債及び純資産の部合計	4,551,725	4,596,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	101,327	99,178
資金運用収益	80,191	77,105
貸出金利息	51,987	53,908
有価証券利息配当金	26,966	22,018
コールローン利息	849	829
預け金利息	169	176
その他の受入利息	218	172
役務取引等収益	12,123	10,600
受入為替手数料	3,202	3,130
その他の役務収益	8,921	7,470
その他業務収益	1,103	4,925
外国為替売買益	299	293
商品有価証券売買益	48	36
国債等債券売却益	753	4,438
国債等債券償還益	-	156
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	7,909	6,546
株式等売却益	6,191	5,179
金銭の信託運用益	109	71
その他の経常収益	1,608	1,296
経常費用	102,322	126,710
資金調達費用	15,601	14,226
預金利息	10,619	10,592
譲渡性預金利息	767	520
コールマネー利息	77	77
債券貸借取引支払利息	2,377	932
借入金利息	1,185	1,630
社債利息	202	201
金利スワップ支払利息	364	253
その他の支払利息	7	17
役務取引等費用	4,224	4,237
支払為替手数料	608	596
その他の役務費用	3,615	3,641
その他業務費用	25,229	20,986
国債等債券売却損	5,696	2,288
国債等債券償還損	7,454	11,549
国債等債券償却	5,344	3,807
金融派生商品費用	6,733	3,340
営業経費	48,523	52,310
その他経常費用	8,743	34,947
貸出金償却	4,295	11,038
株式等売却損	450	1,265
株式等償却	2,709	21,300
金銭の信託運用損	222	423
その他の経常費用	1,065	919
経常損失()	994	27,531

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	9,220	2,977
貸倒引当金戻入益	2,090	1,896
償却債権取立益	7,130	1,080
特別損失	73	247
固定資産処分損	73	108
減損損失	-	139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,152	24,801
法人税、住民税及び事業税	280	10
法人税等調整額	2,823	2,461
法人税等合計		2,451
当期純利益又は当期純損失()	5,049	22,349

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,249	29,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,249	29,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,813	18,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,813	18,813
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	6	16
資本剰余金合計		
前期末残高	18,819	18,820
当期変動額		
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	18,820	18,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,257	13,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,257	13,257
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	108,190	112,840
当期変動額		
別途積立金の積立	4,650	3,400
当期変動額合計	4,650	3,400
当期末残高	112,840	116,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,193	5,928
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失()	5,049	22,349
別途積立金の積立	4,650	3,400
当期変動額合計	1,264	27,406
当期末残高	5,928	21,477
利益剰余金合計		
前期末残高	128,640	132,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失()	5,049	22,349
別途積立金の積立	-	-

当期変動額合計	3,385	24,006
当期末残高	132,026	108,019

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,053	2,629
当期変動額		
自己株式の取得	585	421
自己株式の処分	9	105
当期変動額合計	576	316
当期末残高	2,629	2,945
株主資本合計		
前期末残高	174,656	177,467
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失()	5,049	22,349
自己株式の取得	585	421
自己株式の処分	10	115
当期変動額合計	2,811	24,313
当期末残高	177,467	153,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,401	5,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,824	11,628
当期変動額合計	31,824	11,628
当期末残高	5,423	17,051
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	216	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	152
当期変動額合計	489	152
当期末残高	272	425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,618	5,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,313	11,781
当期変動額合計	32,313	11,781
当期末残高	5,695	17,476
純資産合計		
前期末残高	201,274	171,771
当期変動額		
剰余金の配当	1,663	1,656
当期純利益又は当期純損失()	5,049	22,349
自己株式の取得	585	421
自己株式の処分	10	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,313	11,781
当期変動額合計	29,502	36,094
当期末残高	171,771	135,677

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,051百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,825百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は357百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は125百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(睡眠預金払戻損失引当金) 睡眠預金は、従来、一定の要件を満たす場合に負債計上を中止し、支払請求時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを機に睡眠預金払戻損失引当金の計上を検討した結果、預金者からの支払請求に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当事業年度から過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べその他の経常費用及び経常損失はそれぞれ66百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は411百万円、「無形固定資産」中のリース資産は156百万円及び「その他負債」中のリース債務は554百万円それぞれ増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(変動利付国債の時価) 「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)が公表されたことを機に、金融資産の時価を見直した結果、「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の貸借対照表計上額については、従来、市場価格に基づく価額を付しておりましたが、当該市場価格は、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から公正な評価額を示していないと考えられるため、当事業年度末においては合理的に算定された価額に基づき計上しております。</p> <p>これにより、「有価証券」中の国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ19,288百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。</p> <p>当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 694百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,397百万円、延滞債権額は68,464百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,812百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,558百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,233百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,376百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 694百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,475百万円、延滞債権額は66,436百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,065百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,863百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,840百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,651百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">335,546百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">43,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">38,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">132,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券63,210百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は1,806百万円、その他の無形固定資産のうち権利金は302百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は921,953百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが903,362百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 28,028百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 739百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,600百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>	有価証券	335,546百万円	預金	43,371百万円	債券貸借取引受入担保金	38,934百万円	借入金	132,800百万円	<p>7 担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">532,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">54,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">24,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">252,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,707百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は1,840百万円、その他の無形固定資産のうち権利金は291百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は870,775百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが858,607百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 29,213百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 739百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,600百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。</p>	有価証券	532,330百万円	貸出金	31,000百万円	預金	54,541百万円	債券貸借取引受入担保金	24,981百万円	借入金	252,500百万円
有価証券	335,546百万円																		
預金	43,371百万円																		
債券貸借取引受入担保金	38,934百万円																		
借入金	132,800百万円																		
有価証券	532,330百万円																		
貸出金	31,000百万円																		
預金	54,541百万円																		
債券貸借取引受入担保金	24,981百万円																		
借入金	252,500百万円																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,303百万円であります。</p> <p>14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、銀行法施行規則で定めるところにより、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金(以下「準備金」という。)として計上することとされております。</p> <p>なお、当行は準備金の額が資本金の額以上であることから、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありませぬ。</p>	<p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,550百万円であります。</p> <p>14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、銀行法施行規則で定めるところにより、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金(以下「準備金」という。)として計上することとされております。</p> <p>なお、当行は準備金の額が資本金の額以上であることから、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありませぬ。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありませぬ。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4,496	971	20	5,448	(注)
合計	4,496	971	20	5,448	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加971千株は、取締役会決議に基づく取得による増加825千株及び単元未満株式の買取りによる増加146千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,448	752	214	5,985	(注)
合計	5,448	752	214	5,985	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加又は売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,388百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,179百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,209百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額		動産	9,845百万円	その他	1,543百万円	合計	11,388百万円	減価償却累計額相当額		動産	5,626百万円	その他	553百万円	合計	6,179百万円	期末残高相当額		動産	4,218百万円	その他	990百万円	合計	5,209百万円	1年内	1,924百万円	1年超	3,208百万円	合計	5,133百万円	支払リース料	2,402百万円	減価償却費相当額	1,969百万円	支払利息相当額	264百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、銀行・証券業務における電子 計算機及びその周辺機器、事務用機器等でありませす。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,918百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,380百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,538百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,517百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 </table>	取得価額相当額		有形固定資産	6,612百万円	無形固定資産	1,306百万円	合計	7,918百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	3,780百万円	無形固定資産	599百万円	合計	4,380百万円	期末残高相当額		有形固定資産	2,831百万円	無形固定資産	706百万円	合計	3,538百万円	1年内	1,344百万円	1年超	2,172百万円	合計	3,517百万円	支払リース料	1,825百万円	減価償却費相当額	1,500百万円	支払利息相当額	325百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	9,845百万円																																																																								
その他	1,543百万円																																																																								
合計	11,388百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	5,626百万円																																																																								
その他	553百万円																																																																								
合計	6,179百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	4,218百万円																																																																								
その他	990百万円																																																																								
合計	5,209百万円																																																																								
1年内	1,924百万円																																																																								
1年超	3,208百万円																																																																								
合計	5,133百万円																																																																								
支払リース料	2,402百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,969百万円																																																																								
支払利息相当額	264百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	6,612百万円																																																																								
無形固定資産	1,306百万円																																																																								
合計	7,918百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
有形固定資産	3,780百万円																																																																								
無形固定資産	599百万円																																																																								
合計	4,380百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
有形固定資産	2,831百万円																																																																								
無形固定資産	706百万円																																																																								
合計	3,538百万円																																																																								
1年内	1,344百万円																																																																								
1年超	2,172百万円																																																																								
合計	3,517百万円																																																																								
支払リース料	1,825百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,500百万円																																																																								
支払利息相当額	325百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 130百万円 1年超 247百万円 合計 378百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)及び当事業年度(平成21年 3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金 19,225百万円 算入限度超過額 退職給付引当金損金 5,335百万円 算入限度超過額 減価償却費損金 888百万円 算入限度超過額 土地評価損 4,673百万円 減損損失 1,607百万円 有価証券評価損 10,820百万円 税務上の繰越欠損金 2,595百万円 その他有価証券評価差額金 3,660百万円 その他 2,930百万円 繰延税金資産小計 51,738百万円 評価性引当額 6,656百万円 繰延税金資産合計 45,081百万円 繰延税金負債 繰延税金負債合計 百万円 繰延税金資産の純額 45,081百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 19,620百万円 退職給付引当金 6,011百万円 減価償却費 993百万円 土地評価損 4,673百万円 減損損失 1,663百万円 有価証券評価損 16,120百万円 税務上の繰越欠損金 6,346百万円 その他有価証券評価差額金 6,934百万円 繰延ヘッジ損益 286百万円 その他 2,679百万円 繰延税金資産小計 65,331百万円 評価性引当額 21,345百万円 繰延税金資産合計 43,985百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 105百万円 繰延税金負債合計 105百万円 繰延税金資産の純額 43,880百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額 0.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	621.66	491.99
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	18.23	80.96

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	171,771	135,677
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	171,771	135,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	276,308	275,770

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)	百万円	5,049	22,349
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,049	22,349
普通株式の期中平均株式数	千株	276,940	276,036

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,786	680	197 (50)	35,269	23,849	1,019	11,419
土地	24,170	245	1	24,414			24,414
リース資産		451		451	40	40	411
建設仮勘定	42	701	496	246			246
その他の有形固定資産	7,901	426	356 (88)	7,971	5,323	405	2,647
有形固定資産計	66,900	2,504	1,051 (139)	68,354	29,213	1,464	39,140
無形固定資産							
ソフトウェア	1,051	9,805		10,856	2,313	1,947	8,543
リース資産		171		171	15	15	156
その他の無形固定資産	470	690	10	1,150	169	1	980
無形固定資産計	1,521	10,666	10	12,178	2,497	1,964	9,680

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,510	31,821	1,792	33,718	31,821
一般貸倒引当金	15,281	13,080		15,281	13,080
個別貸倒引当金	20,229	18,741	1,792	18,436	18,741
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
役員退職慰労引当金	436	88	131		393
睡眠預金払戻損失引当 金	66	88	49		105
計	36,013	31,999	1,973	33,718	32,321

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	89	363	348		104
未払法人税等		229	218		10
未払事業税	89	134	130		93

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金55,426百万円、他の銀行への預け金26,268百万円であり ます。
国債	利付国庫債券790,571百万円であります。
地方債	奈良県公債101,283百万円、愛知県公債19,810百万円、青森県公債9,884百万円 その他であります。
社債	公社公団債47,784百万円、金融債2,199百万円、事業債31,446百万円であり ます。
その他の証券	外国証券245,272百万円、証券投資信託受益証券4,417百万円その他であり ます。
前払費用	金銭信託支払手数料74百万円、住宅融資保険料2百万円であります。
未収収益	有価証券利息3,938百万円、貸出金利息3,466百万円その他であります。
その他の資産	仮払金1,062百万円(システム共同化関連費用、不渡異議申立提供金口、代位弁 済金等)、金融安定化拠出基金及び新金融安定化基金への拠出金2,719百万円そ の他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金78,484百万円、外貨預金17,677百万円その他であります。
未払費用	預金利息6,749百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,590百万円その他であります。
その他の負債	仮受金831百万円(為替関係未決済資金等)、未払金(有価証券購入代金等)1,558 百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 売渡しの受付停止期間	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 買取・売渡価格の1%の額 当行基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞
株主に対する特典	9月30日、3月31日時点の株主名簿に記載又は記録されている1,000株以上保有の株主のうち、個人対象の弊行サービス「<ナント>ポイントサークル」()に加入し、普通預金口座に弊行株式の配当金振込がある株主に対して株式数に応じてポイントを付与し、そのポイント数に応じて以下の特典を設けております。 (1,000株以上 10ポイント 5,000株以上 20ポイント 10,000株以上 30ポイント) 特典内容 ・手数料優遇(A T M利用時の手数料、A T M振込手数料、貸金庫利用手数料) ・金利優遇(個人ローン、定期預金) ()「<ナント>ポイントサークル」は、個人のお客さまの各種お取引をポイントに換算し、合計ポイント数に応じて特典をご利用いただけるサービスです。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月30日
		(第120期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度	自 平成18年4月1日	平成20年10月7日
		(第119期)	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年10月7日
		(第120期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出
		第121期	自 平成20年4月1日	平成20年8月14日
		第1四半期	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
		第121期	自 平成20年7月1日	平成20年11月20日
		第2四半期	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出
		第121期	自 平成20年10月1日	平成21年2月12日
		第3四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南都銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社南都銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南都銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南都銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。